

第 1 8 回健康投資WG 参考資料 (平成29年度健康経営顕彰制度の結果)

平成30年7月11日

経済産業省 商務・サービスグループ

ヘルスケア産業課

健康経営に係る顕彰制度について（全体像）

- 健康経営に取り組む企業に関する顕彰は「健康経営銘柄」と「健康経営優良法人」によって構成されている。
- 大企業には「健康経営度調査」に回答いただき、その結果を基に顕彰を行っている。

【 大企業 等 】

健康経営銘柄
33社



健康経営優良法人

健康経営に取り組む法人・事業所
(日本健康会議 宣言4)

500法人



【 中小企業 等 】

健康経営優良法人

健康宣言に取り組む法人・事業所
(日本健康会議 宣言5)

10,000法人



健康経営度調査への回答

大企業・大規模医療法人等※

中小企業・中小規模医療法人等※

平成29年度健康経営度調査結果

健康経営度調査 回答企業数の推移

- 今年度の健康経営度調査においては、1,239社から回答を頂いた。
- 昨年度から健康経営優良法人認定を開始し、特に今年度は未上場企業からの回答が前年比約5倍となった。

■ 回答企業数の推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
調査期間	2014年10月24日 ～12月5日	2015年9月25日 ～11月13日	2016年8月26日 ～10月7日	2017年8月25日 ～10月13日
国内全上場	3,561社	3,605社	3,640社	3676社
上場企業回答数	493社	567社	610社	718社
未上場企業回答数	0社	6社	118社	521社
回答企業数合計	493社	573社	726社	1239社

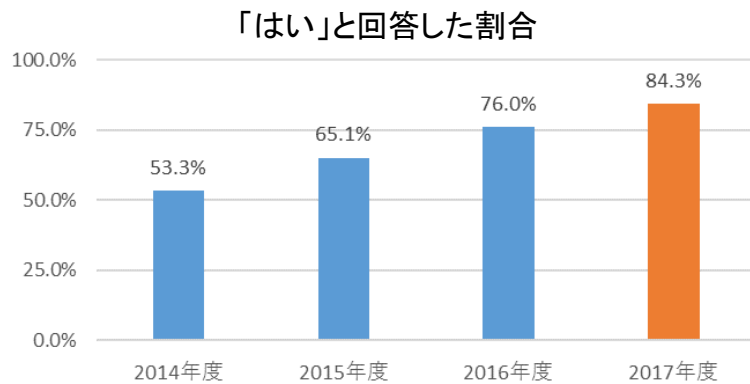
- 健康経営度調査の業界回答率は業種による差は存在するものの、上場企業における回答率が3割を超える業種が昨年度の5業種から10業種に増加した。

業種名	全回答数	うち上場企業 回答数	上場企業 対象数	上場企業 回答率	前年度上場企業 回答率	業種名	全回答数	うち上場企業 回答数	上場企業 対象数	上場企業 回答率	前年度上場企業 回答率
水産・農林業	2	2	11	18.2%	18.2%	その他製品	28	20	107	18.7%	18.8%
鉱業	1	1	7	14.3%	14.3%	電気・ガス業	15	15	24	62.5%	39.1%
建設業	58	35	184	19.0%	23.5%	陸運業	29	18	65	27.7%	15.6%
食料品	49	41	130	31.5%	22.6%	海運業	2	2	14	14.3%	21.4%
繊維製品	10	10	54	18.5%	12.7%	空運業	5	3	5	60.0%	40.0%
パルプ・紙	10	8	26	30.8%	26.9%	倉庫・運輸関連業	11	4	39	10.3%	15.8%
化学	50	47	214	22.0%	20.5%	情報・通信業	164	70	414	16.9%	12.5%
医薬品	33	22	66	33.3%	33.8%	卸売業	81	58	332	17.5%	13.0%
石油・石炭製品	6	4	12	33.3%	23.1%	小売業	111	43	358	12.0%	12.8%
ゴム製品	7	6	19	31.6%	26.3%	銀行業	51	44	91	48.4%	29.3%
ガラス・土石製品	6	5	58	8.6%	5.0%	証券、商品先物取引業	5	4	42	9.5%	14.0%
鉄鋼	9	9	47	19.1%	19.1%	保険業	29	8	15	53.3%	53.8%
非鉄金属	10	9	36	25.0%	20.0%	その他金融業	23	12	34	35.3%	34.4%
金属製品	13	10	91	11.0%	13.2%	不動産業	34	20	124	16.1%	15.1%
機械	44	40	232	17.2%	12.9%	サービス業	162	53	415	12.8%	11.9%
電気機器	78	61	262	23.3%	18.6%	その他（医療・社会福祉法人・官公庁等）	48	0	0	-	-
輸送用機器	46	26	96	27.1%	20.4%						
精密機器	9	8	52	15.4%	17.6%	総計	1,239	718	3676	19.5%	16.7%

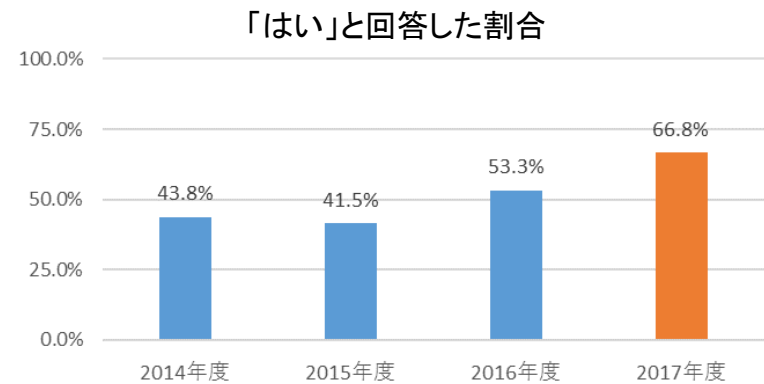
平成29年度健康経営度調査の結果①

- 従業員の健康保持・増進に対する全社方針の明文化、目的等への社外への公開、評価改善の実施について、いずれも実施企業数が増加している。
- また、最高責任者の役職も回答企業の約半数においてトップがコミットしていると回答しており、健康経営の質の高まりが見てとれる結果となっている。

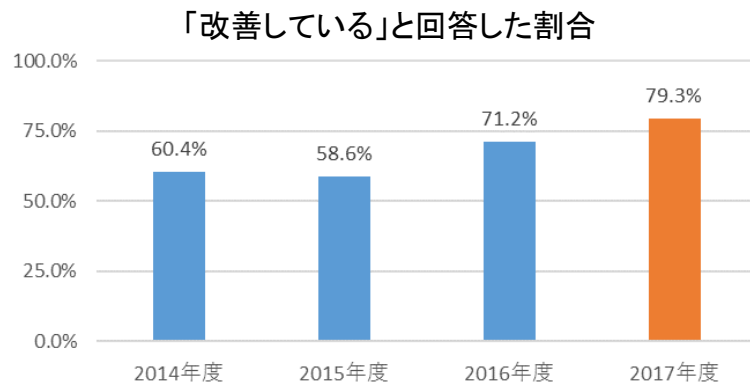
Q12.従業員の健康保持・増進に対する全社方針を社内向けに明文化していますか。(1つだけ)



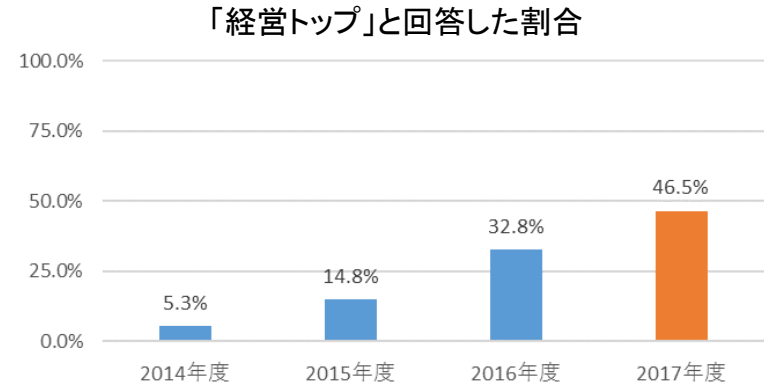
Q13.従業員の健康保持・増進に関して目的、体制、取組内容、成果等を社外に公開していますか。(1つだけ)



Q26.SQ1 従業員の健康保持・増進を目的として導入した施策について、効果検証を踏まえて次年度の取組を改善していますか。(1つだけ)

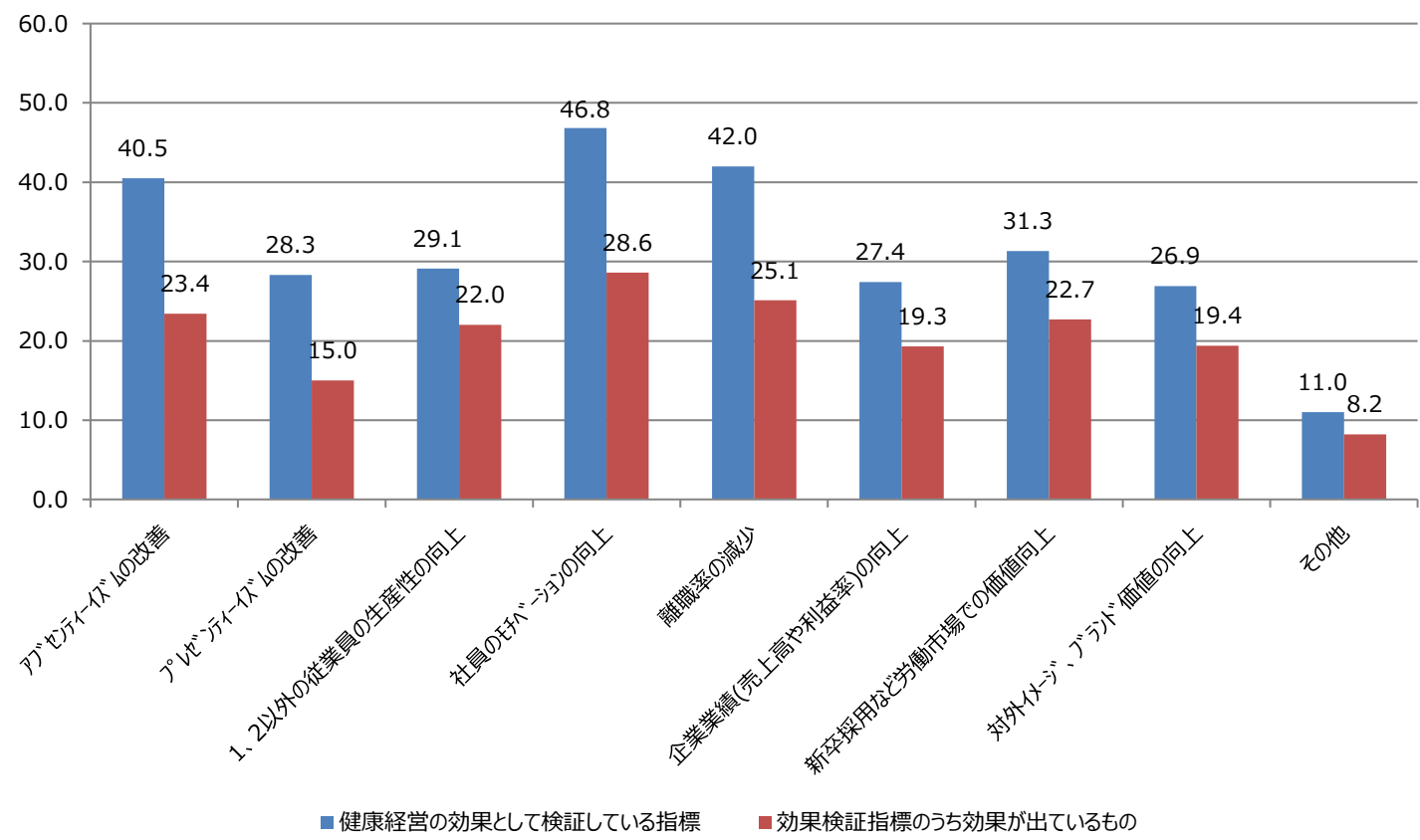


Q15.全社における従業員の健康保持・増進の最高責任者の役職をお答えください。(1つだけ)



- 今年度実施した調査から「企業経営への影響を具体的な指標で検証しているか」という質問を追加。
- 結果、プレゼンティーズムや生産性、モチベーション、企業業績等の効果を図っていることが把握できている。

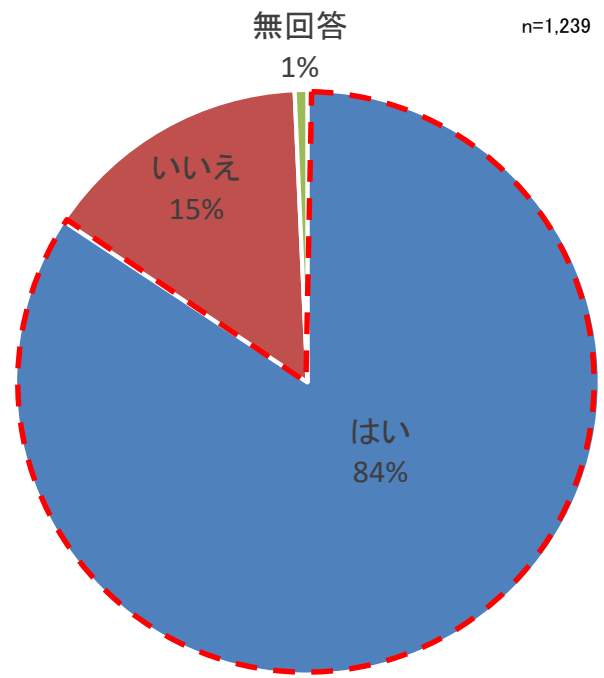
Q27. 取組全体について、企業経営への栄養を具体的な指標で検証していますか(いくつでも)



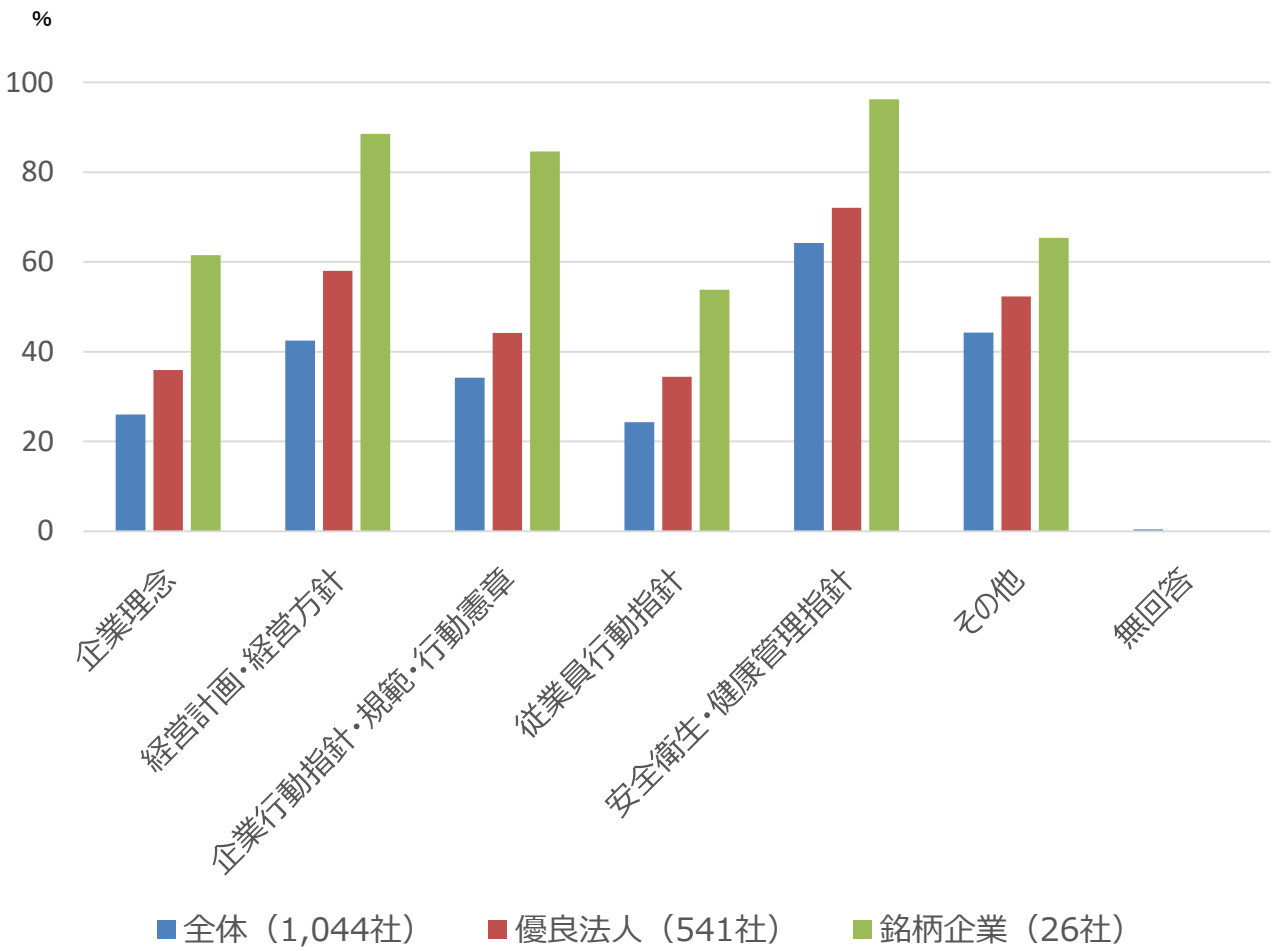
平成29年度健康経営度調査の結果③

● 平成29年度健康経営度調査において、「健康宣言の社内への発信について」の結果は以下のとおり。

Q12.従業員の健康保持・増進に対する全社方針を社内向けに明文化していますか。(1つだけ)



Q12SQ1.(Q12で「1」とお答えの場合)何において明文化していますか。(いくつでも)

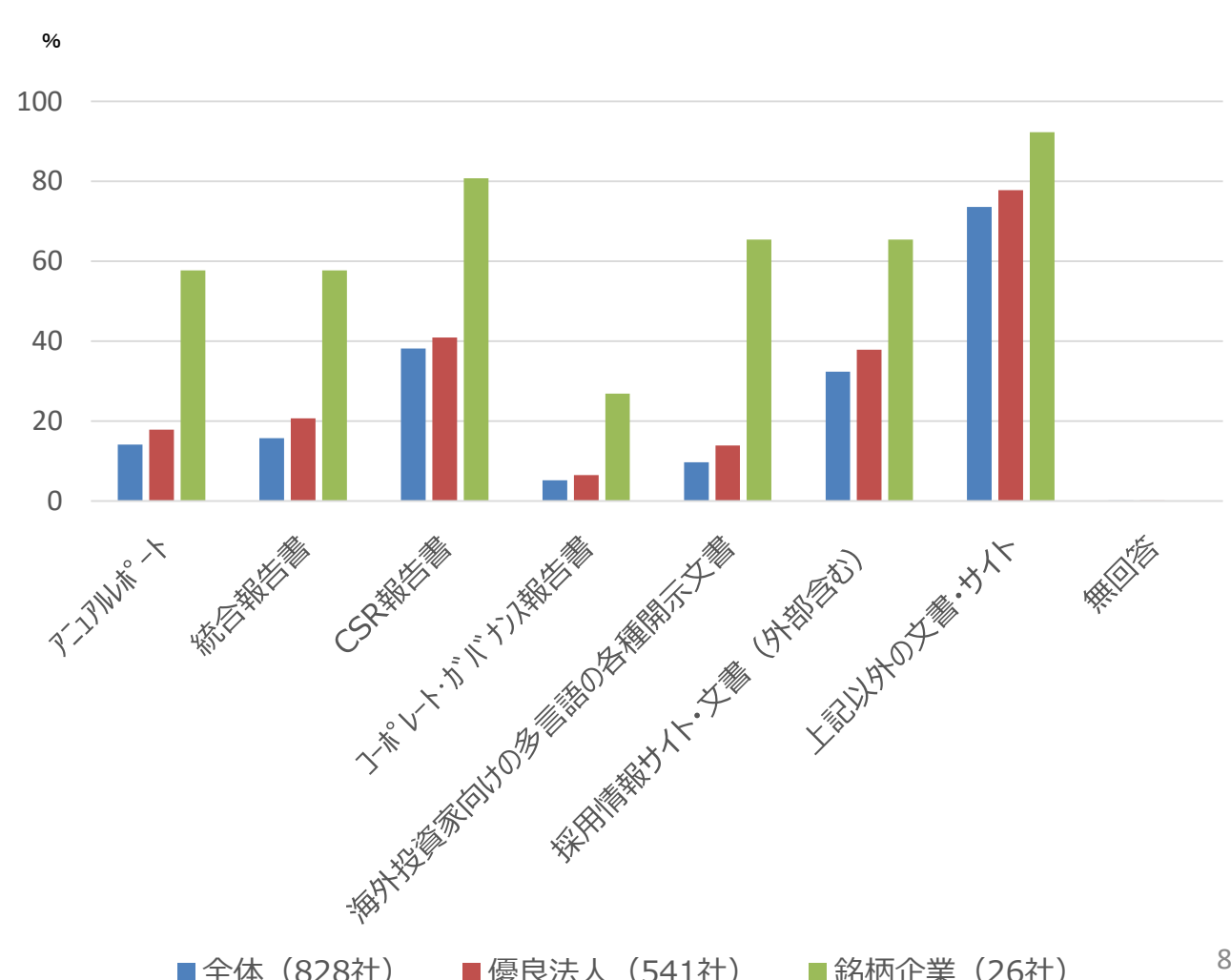
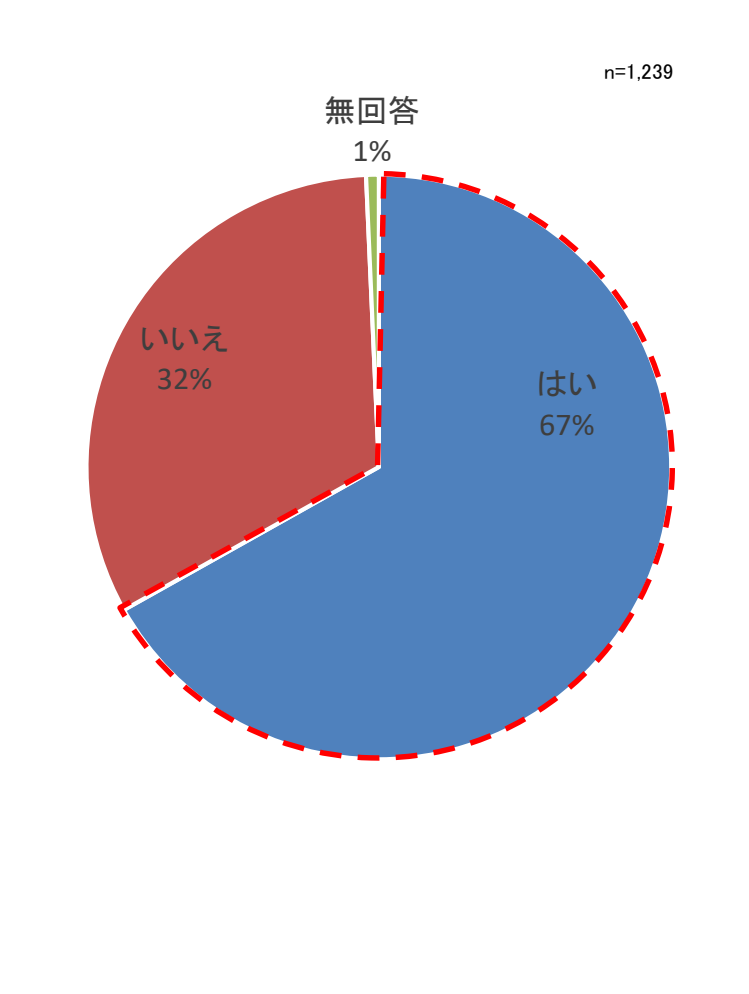


平成29年度健康経営度調査の結果④

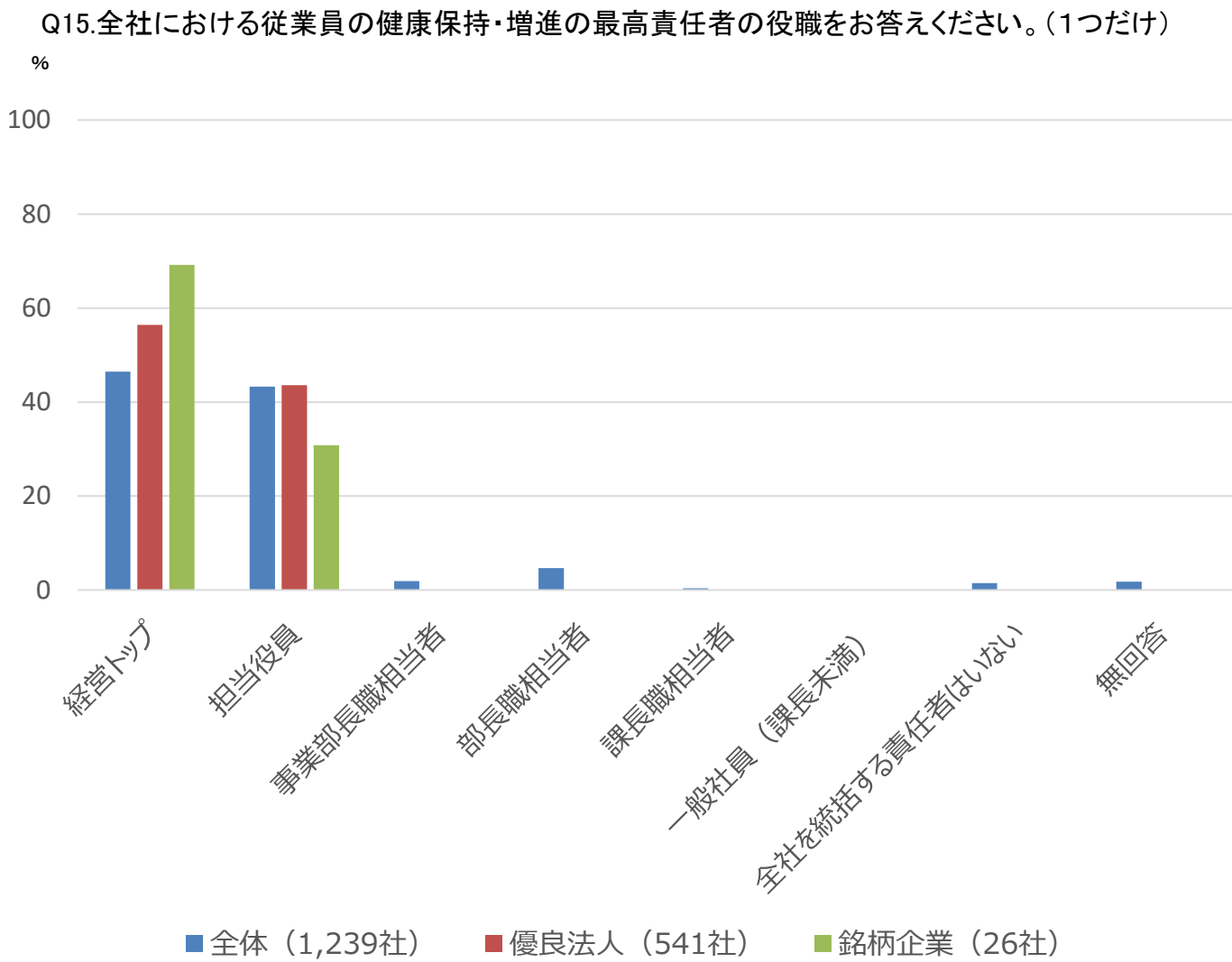
- 「健康宣言の社外への発信について」の結果は以下のとおり。
- 銘柄企業はHPだけでなくCSR報告書や統合報告書等、様々なツールを使って公開していることがわかる。

Q13.従業員の健康保持・増進に関して目的、体制、取組内容、成果等を社外に公開していますか。(1つだけ)

Q13SQ1.(Q13で「1. はい」とお答えの場合)何において公開していますか。(いくつでも)

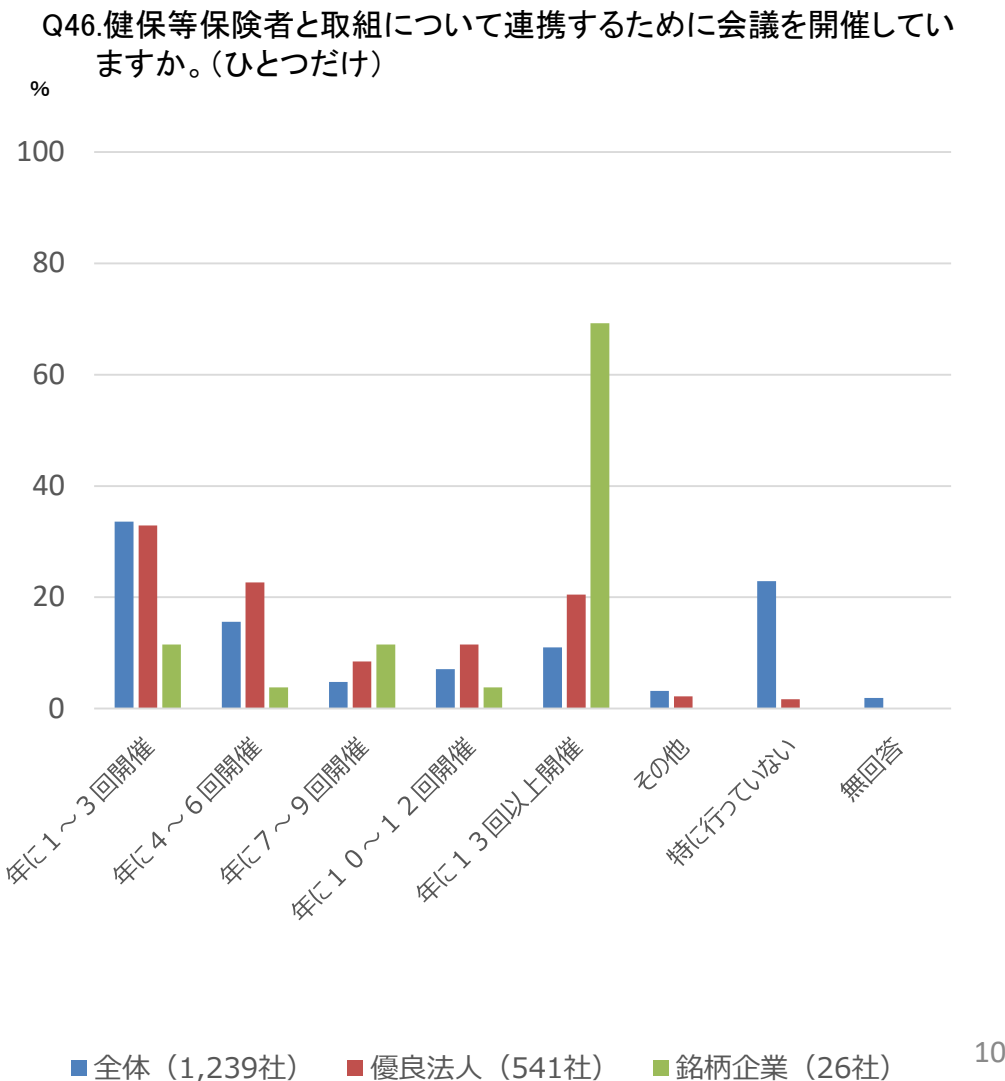
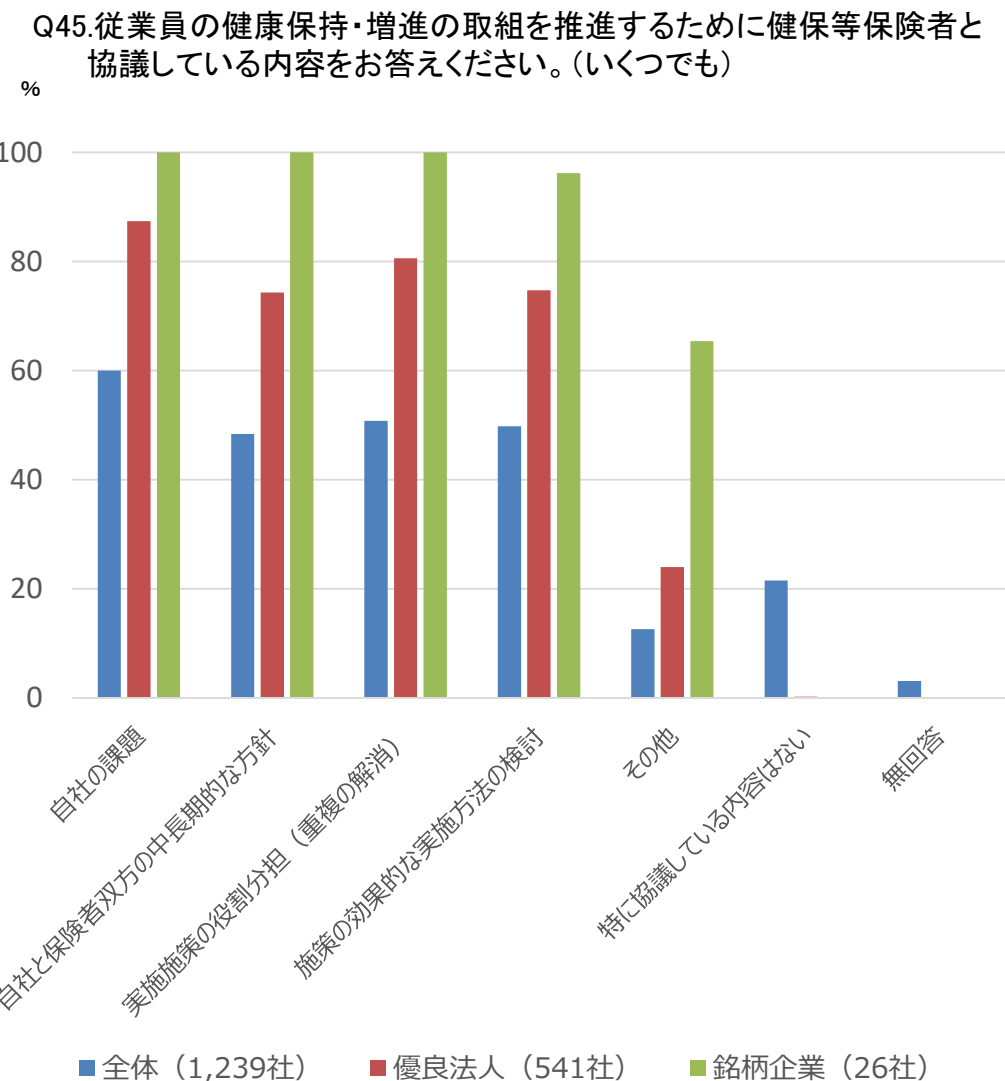


● 「健康づくり責任者が役員以上」の結果は以下のとおり。



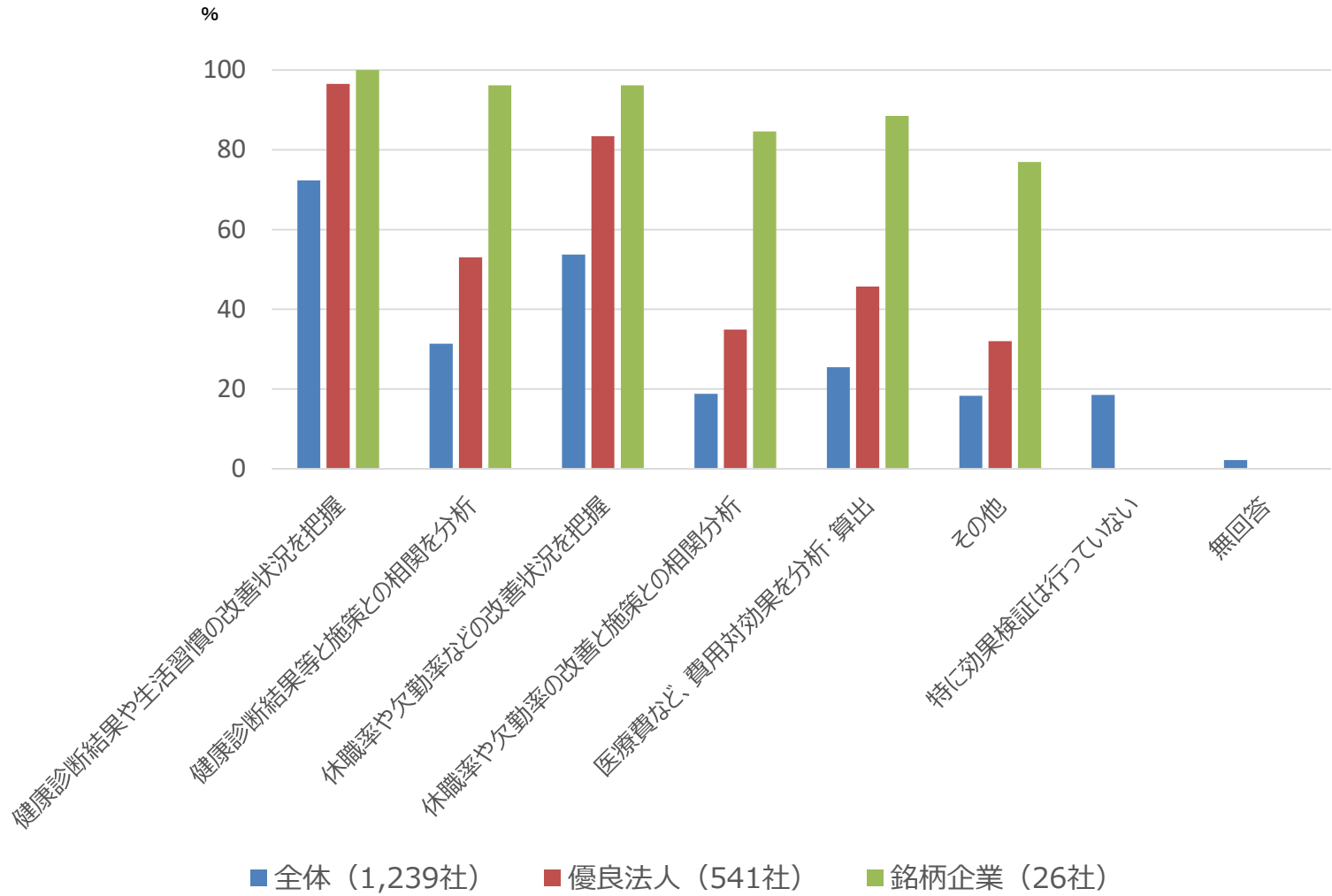
平成29年度健康経営度調査の結果⑥

- 「健保等保険者との連携」についての結果は以下のとおり。
- 銘柄企業は、企業側と保険者側の対話が進んでいることが把握できる。



● 「健康保持・増進を目的とした導入施策への効果検証を実施」についての結果は以下のとおり。

Q26.従業員の健康保持・増進を目的として導入した施策について、どのように効果検証を行っていますか。(いくつでも)

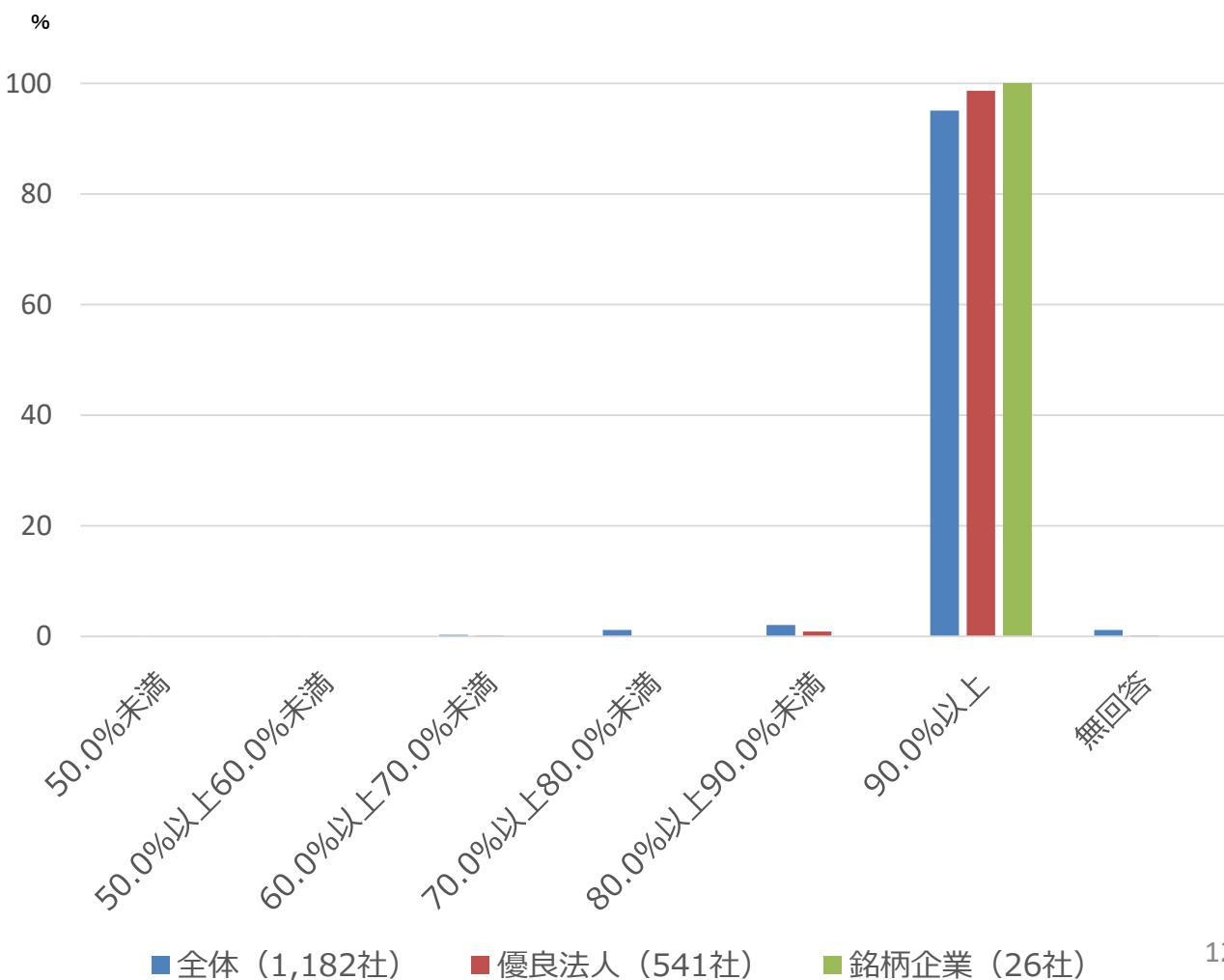
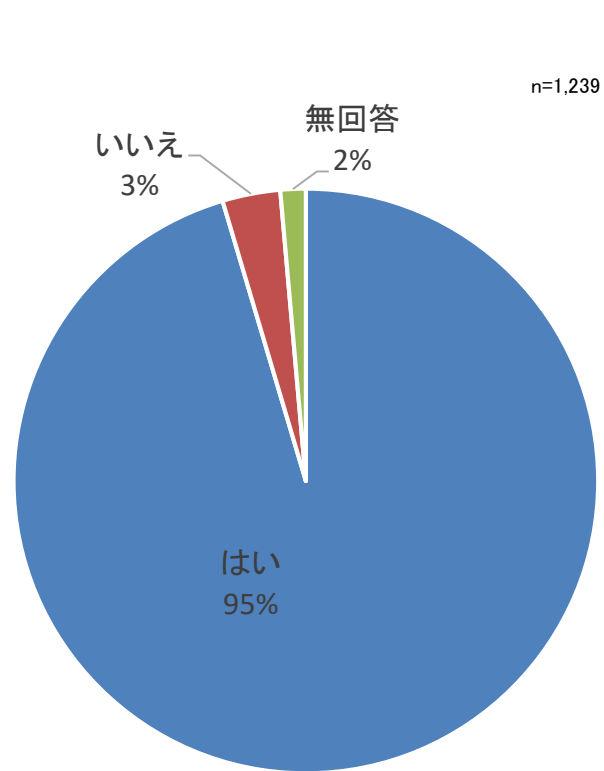


平成29年度健康経営度調査の結果⑧

● 「従業員の健康診断」に関する結果は以下のとおり。

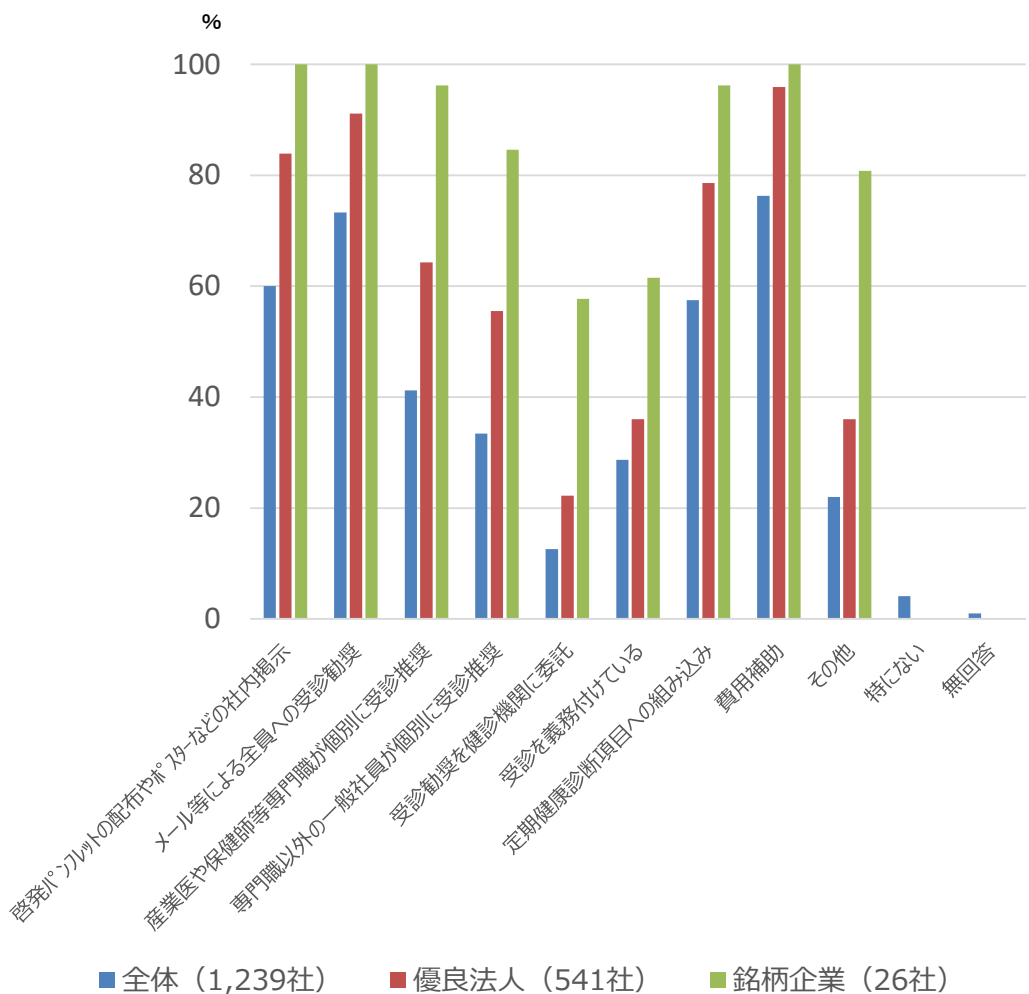
Q24.従業員の健康診断等の結果について集計の有無

Q24.従業員の健康診断等の結果について、2016年度の具体的な数値をお答えください。

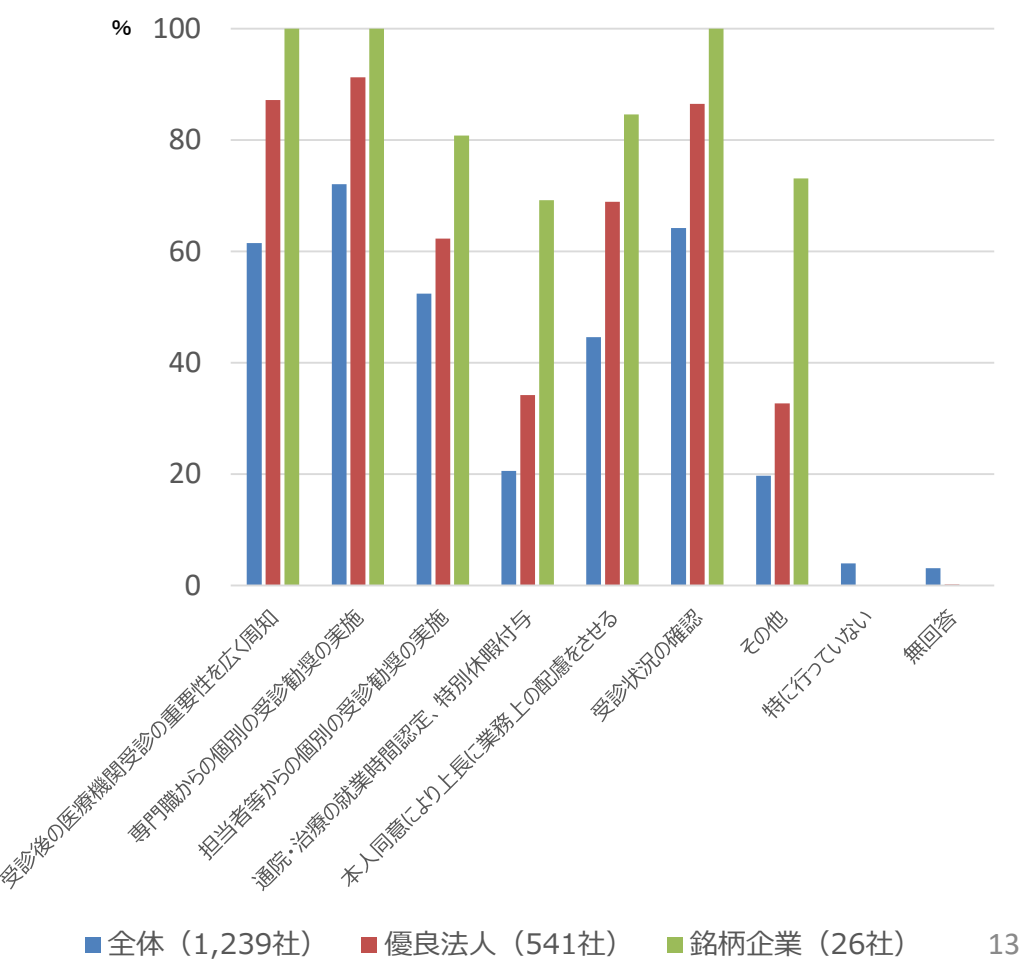


● 「受診勧奨の取り組み」の結果は以下のとおり。

Q25.任意健診・検診（人間ドックやがん検診など）の受診率を向上させるための施策はありますか。（いくつでも）

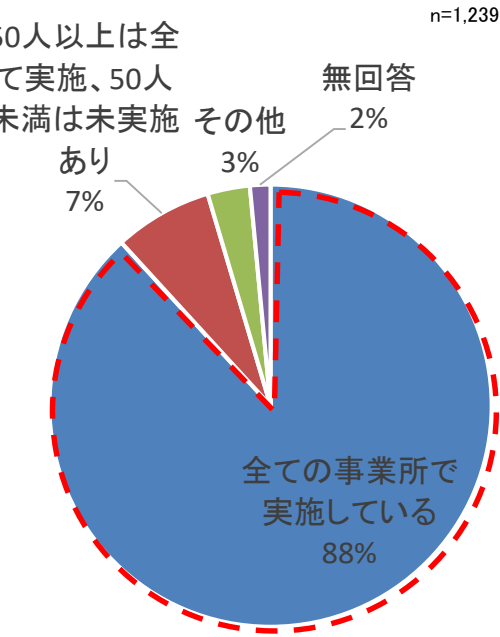


Q29.定期健康診断や任意健診・検診（人間ドック等）の結果により、医療機関への受診が必要と判定された者に対して、医療機関への通院・治療を促すために行っている施策はありますか。（いくつでも）

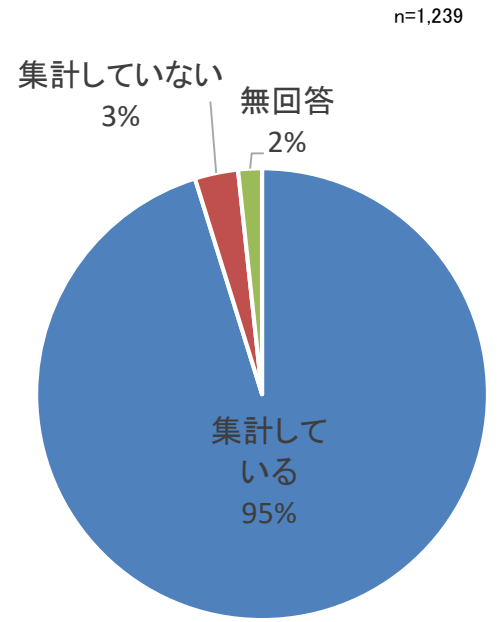


● 「2016年度のストレスチェックの実施状況」などの結果は以下のとおり。

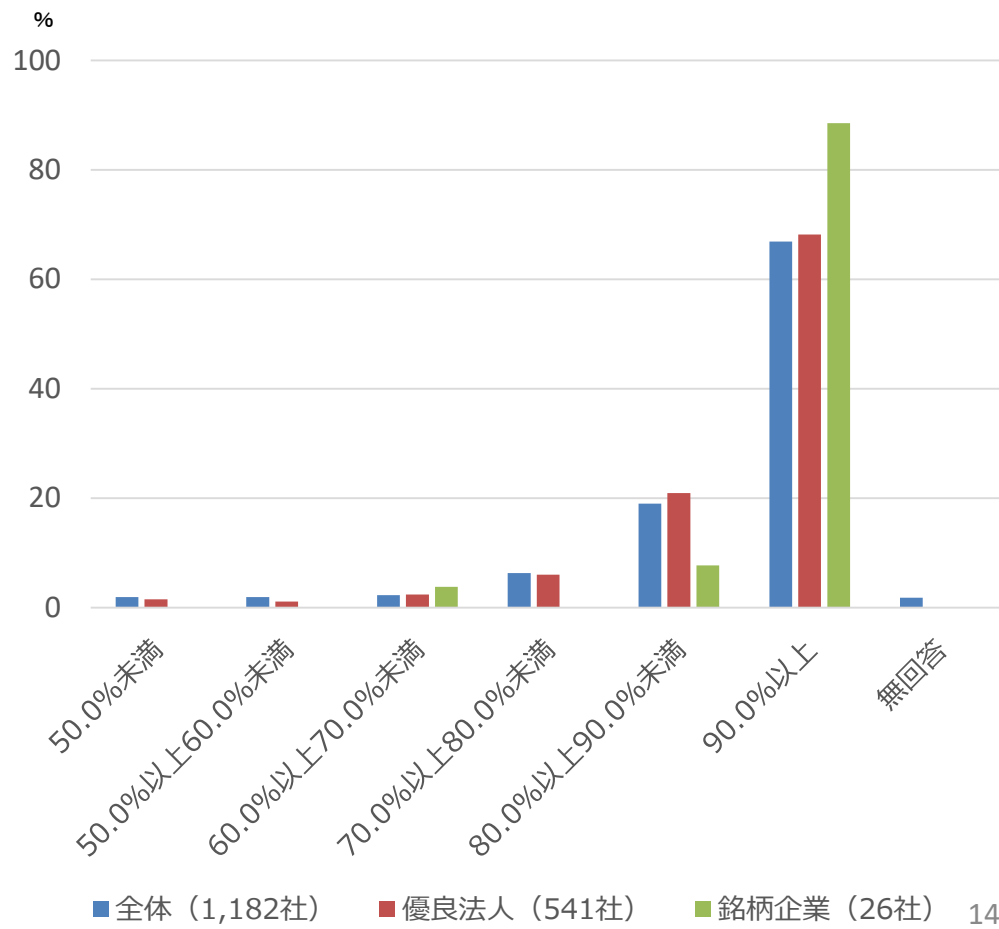
Q24.(g)2016年度のストレスチェックの実施・結果 ①実施の範囲(1つだけ)



Q24.(g)2016年度のストレスチェックの実施・結果 ②集計の有無(1つだけ)

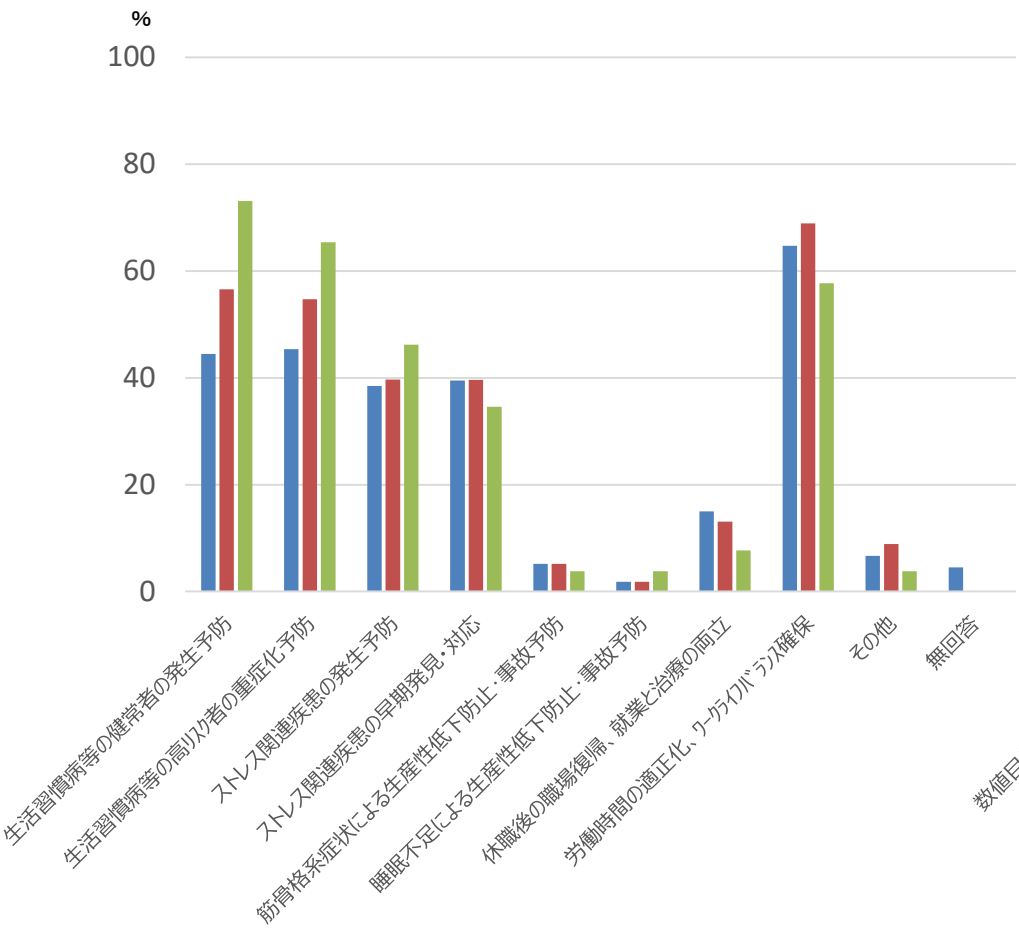


Q24. (g)2016年度のストレスチェックの実施・結果 ③受検率

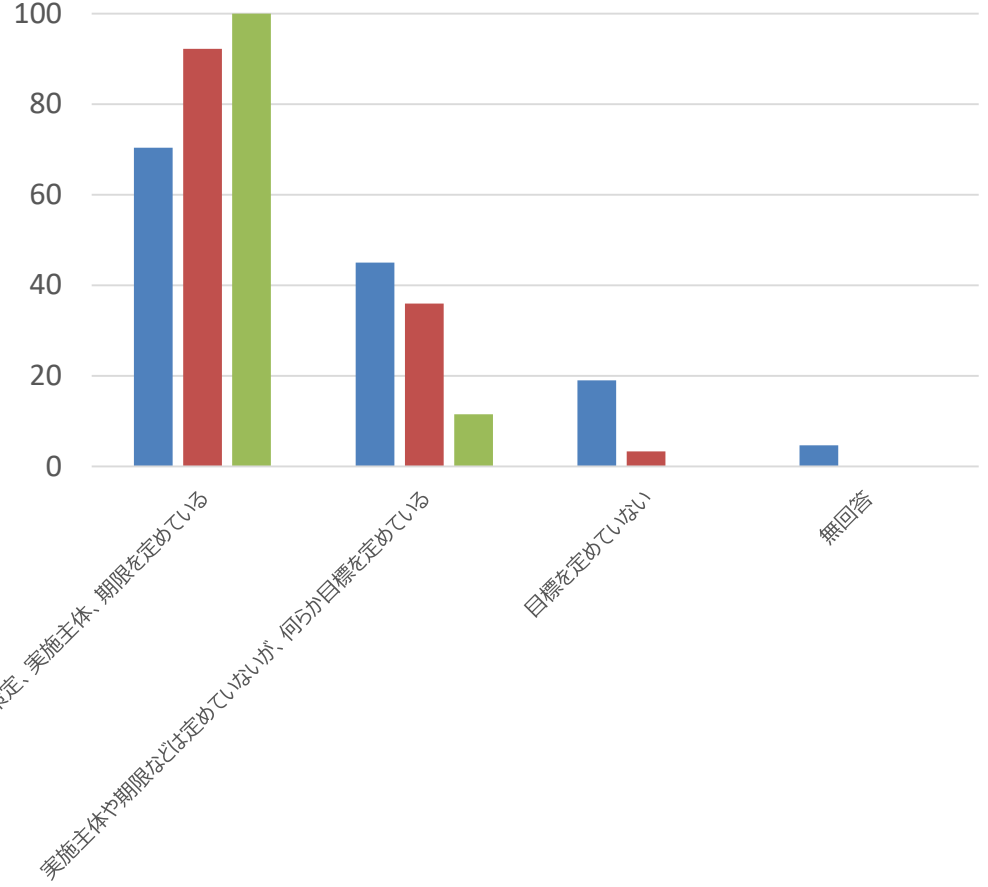


● 「健康増進・過重労働防止に向けた具体的目標（計画）の設定」の結果は以下のとおり。

Q22.(a) 従業員の健康保持・増進における課題について、「課題分類」からお選びください。（3つ）

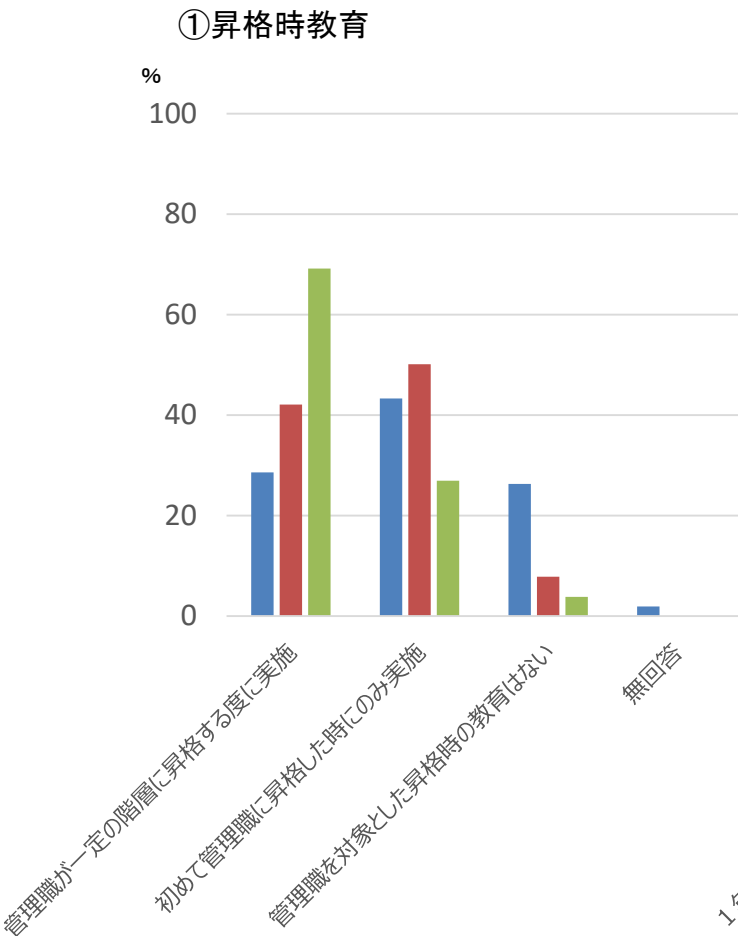


Q22.(d) 従業員の健康保持・増進、過重労働防止に関する具体的な数値目標を策定し、実施（責任）主体、期限を定めていますか。（それぞれ1つ）



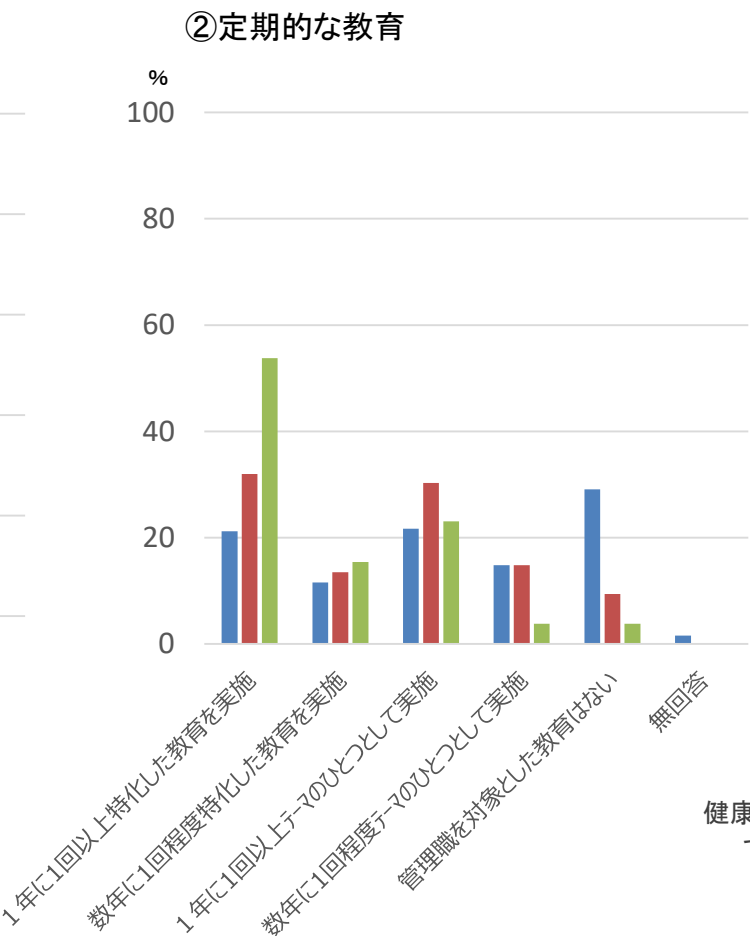
● 「管理職又は一般社員それぞれに対する教育機会の設定」の結果は以下のとおり。

Q21.管理職に対して、従業員の健康保持・増進施策についてどのようなタイミングまたは頻度で教育を実施していますか。(各1つだけ)

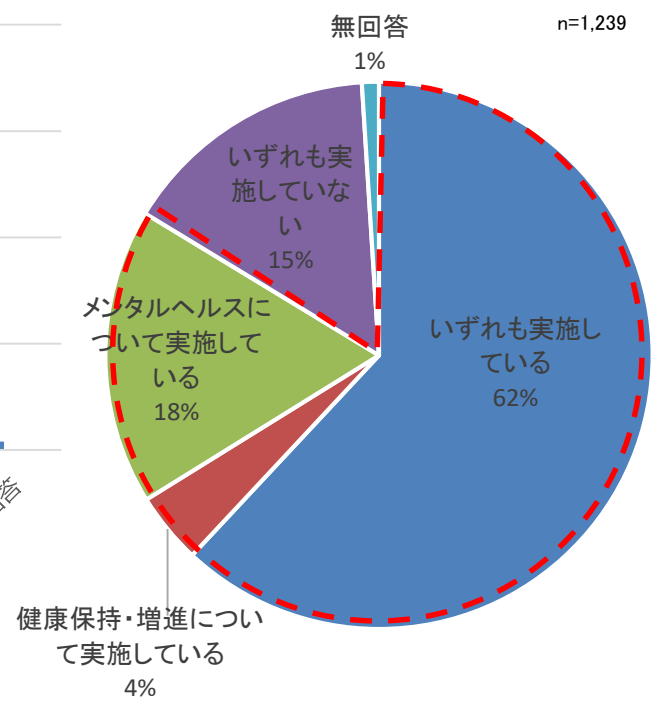


■ 全体 (1,239社) ■ 優良法人 (541社) ■ 銘柄企業 (26社)

Q33.従業員に健康保持・増進やメンタルヘルスに関する教育を実施していますか。(1つだけ)

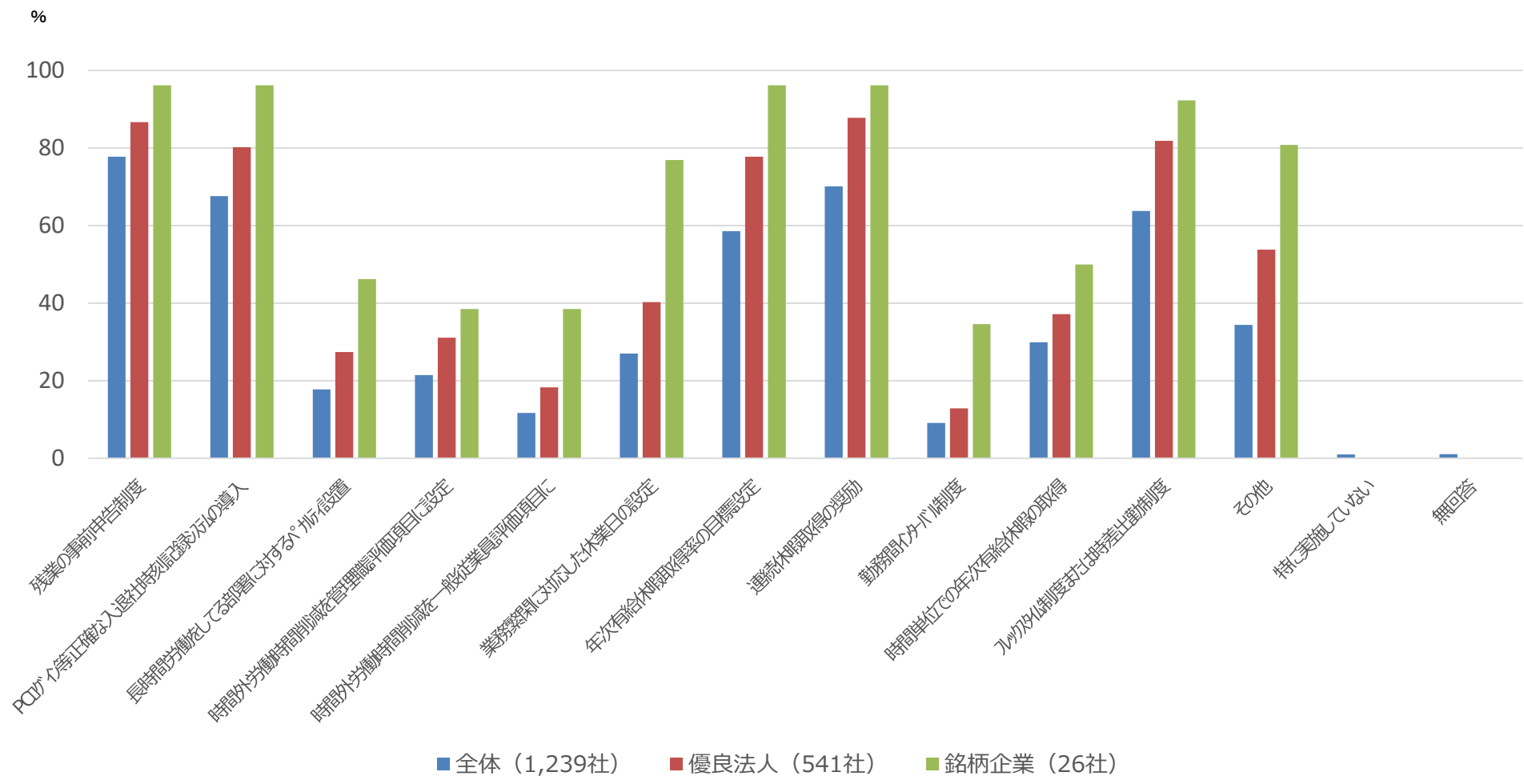


■ 全体 (1,239社) ■ 優良法人 (541社) ■ 銘柄企業 (26社)



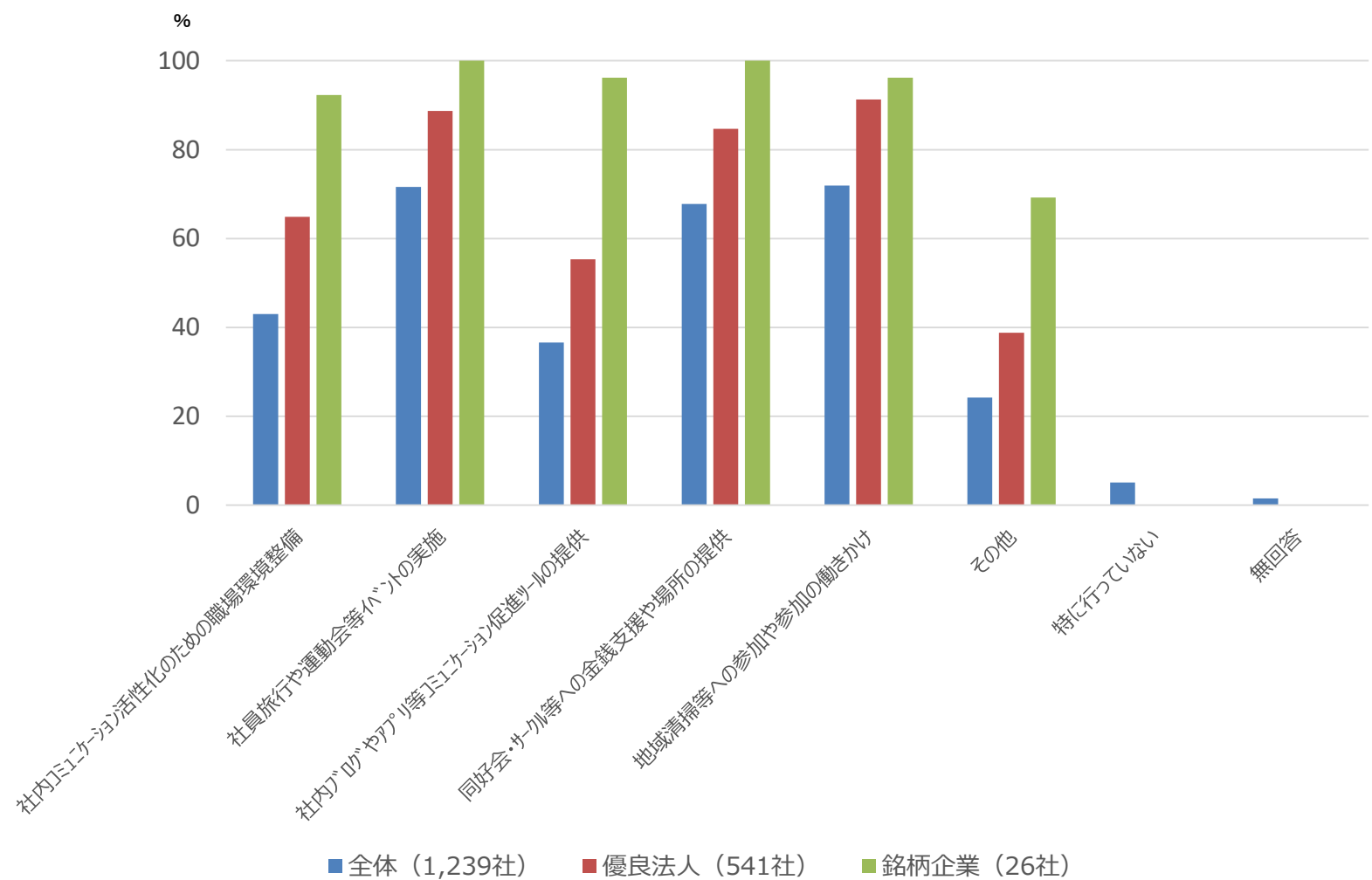
● 「適切な働き方実現に向けた取り組み」に関する結果は以下のとおり。

Q40.労働時間の適正化のためにどのような制度や施策を実施していますか。(いくつでも)



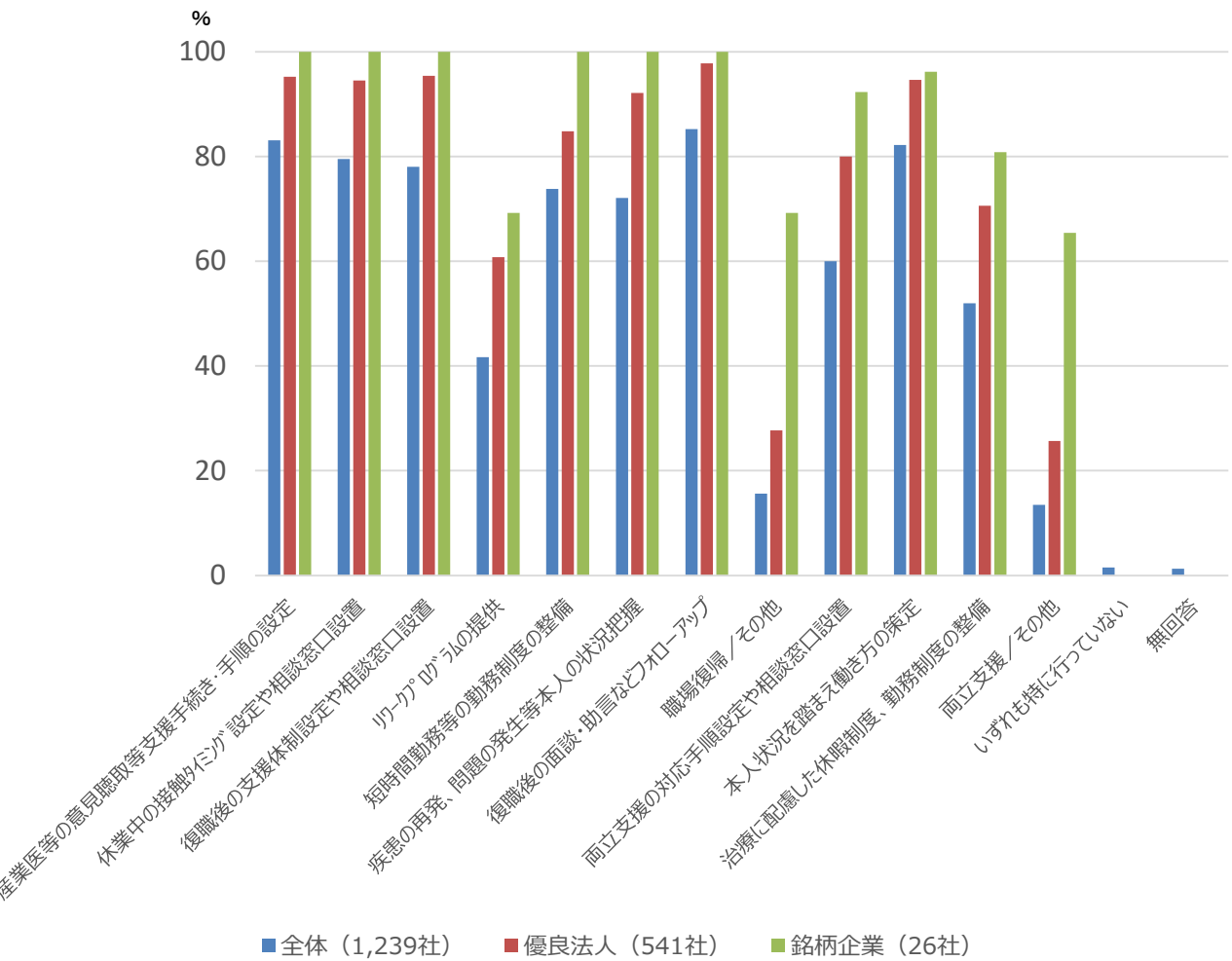
● 「コミュニケーションの促進に向けた取り組み」の結果は以下のとおり。

Q38.コミュニケーション促進に向けた組織としての具体的な取組（研修・情報提供・宴会等を除く）を行っていますか。（いくつでも）

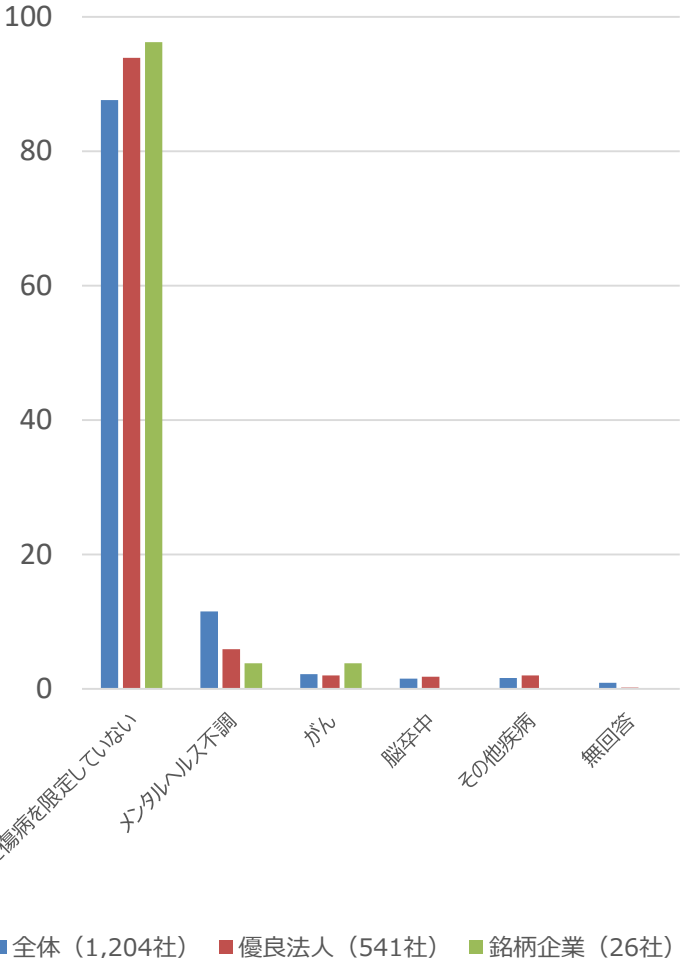


● 「病気の治療と仕事の両立の促進に向けた取り組み」及び「メンタルヘルス対策」に関する結果は以下のとおり。

Q31.メンタルヘルス不調やその他の私傷病に対する職場復帰、就業と治療の両立支援としてどのようなことを行っていますか。(いくつでも)

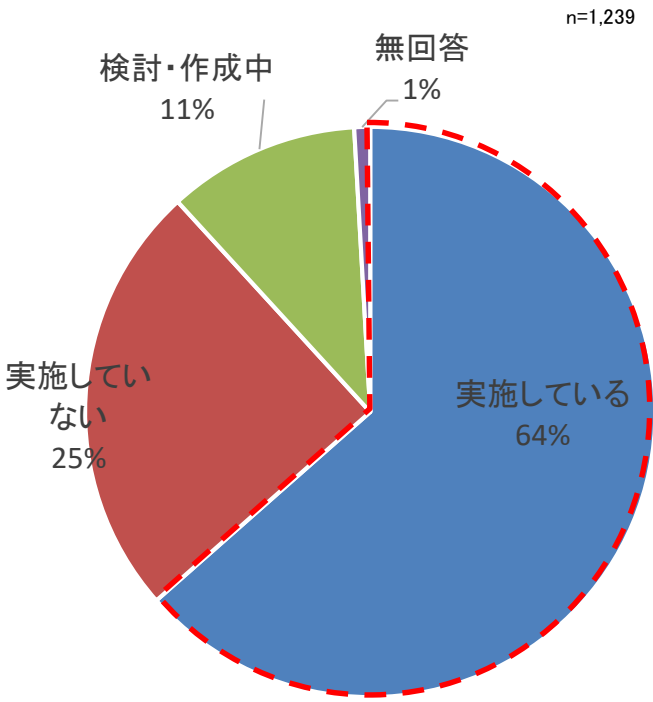


Q31SQ1.(Q31でいずれか実施しているとお答えの場合)どのような傷病を対象として実施していますか(いくつでも)

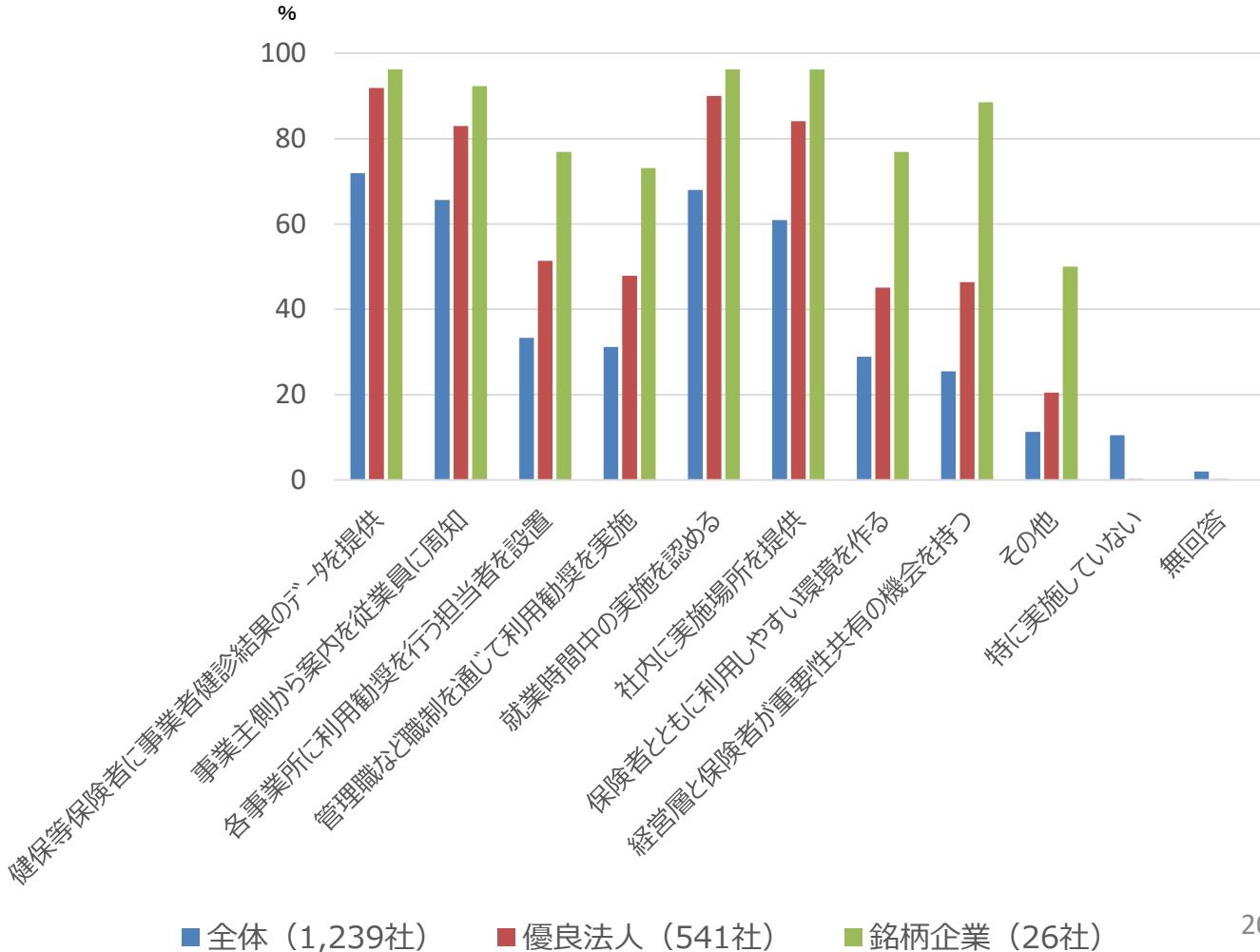


● 「保健指導の実施及び特定保健指導実施機会の提供に関する取り組み」の結果は以下のとおり。

Q28.生活習慣病予備群者への保健指導を特定保健指導以外に実施していますか。(1つだけ)

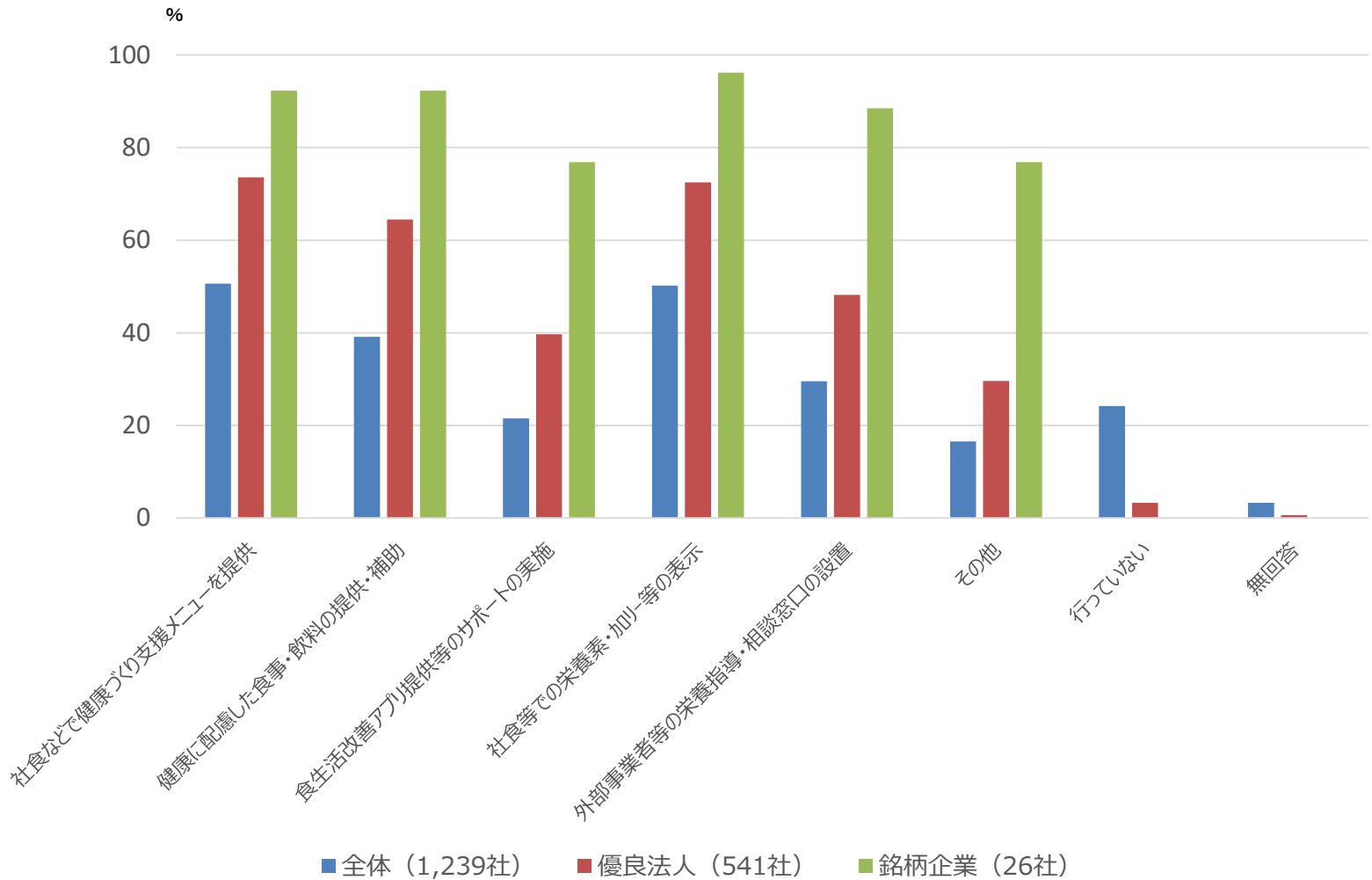


Q47.特定保健指導実施率向上のために事業主側として実施している施策はありますか。(いくつでも)



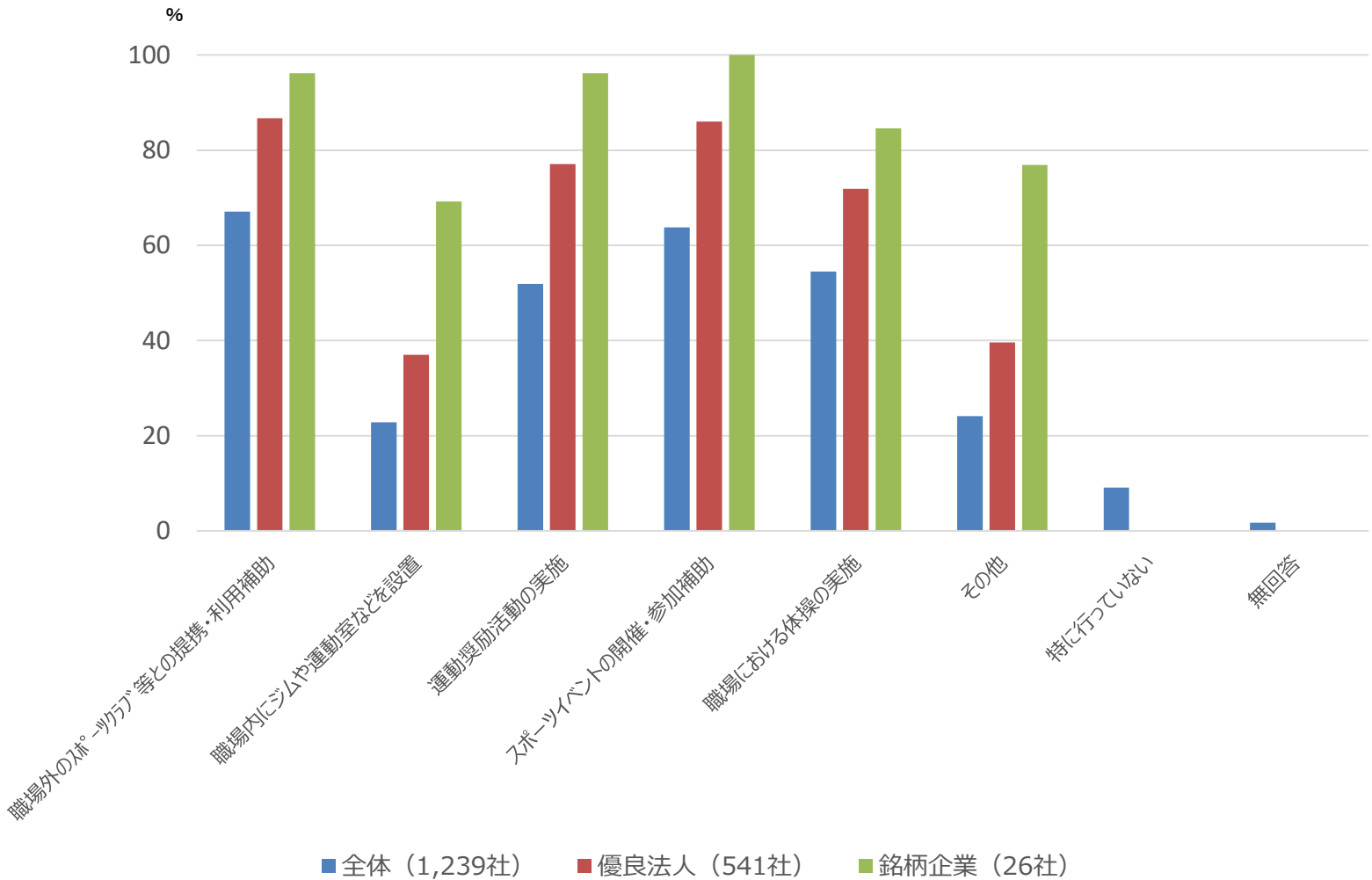
● 「食生活の改善に向けた取り組み」の結果は以下のとおり。

Q36.食生活改善に向けた具体的な支援(研修・情報提供を除く)を行っていますか。(いくつでも)



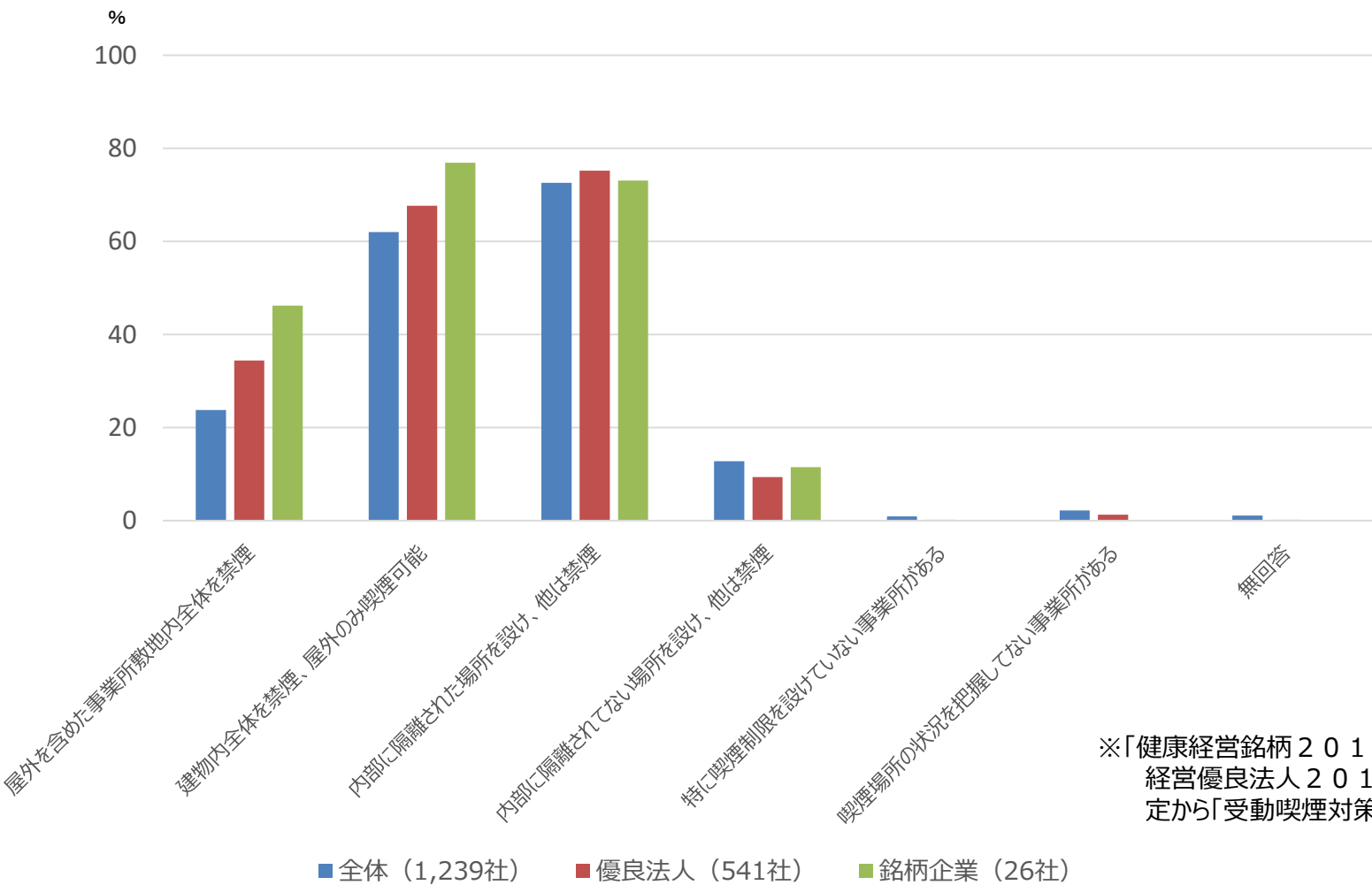
● 「運動機会の増進に向けた取り組み」の結果は以下のとおり。

Q37.運動習慣の定着に向けた具体的な支援(研修・情報提供を除く)を行っていますか。(いくつでも)



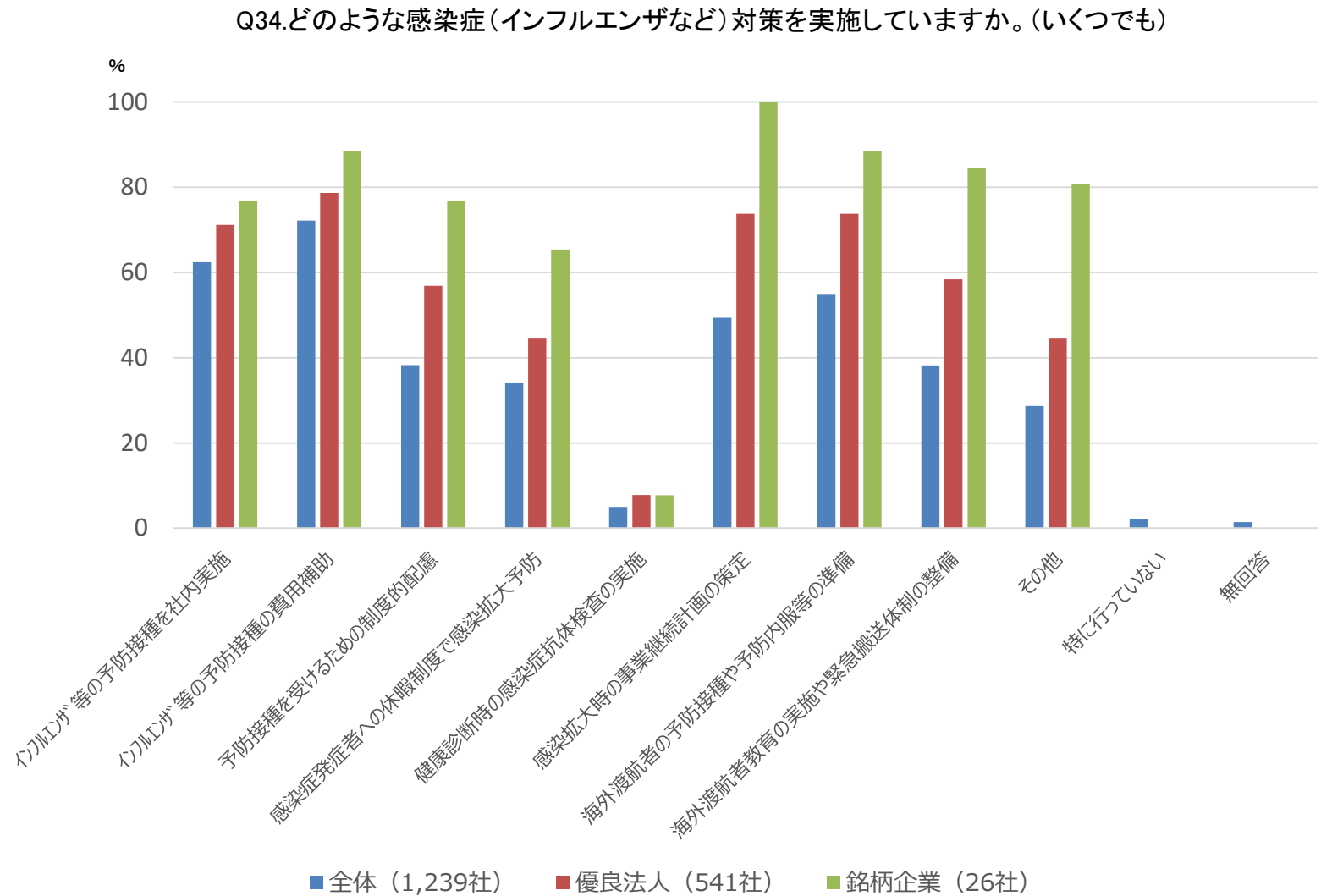
● 「受動喫煙対策に関する取り組み」の結果は以下のとおり。

Q35.本社を含む国内事業所の禁煙の状況はどのようになっていますか。該当の選択肢を全てお選びください。(いくつでも)



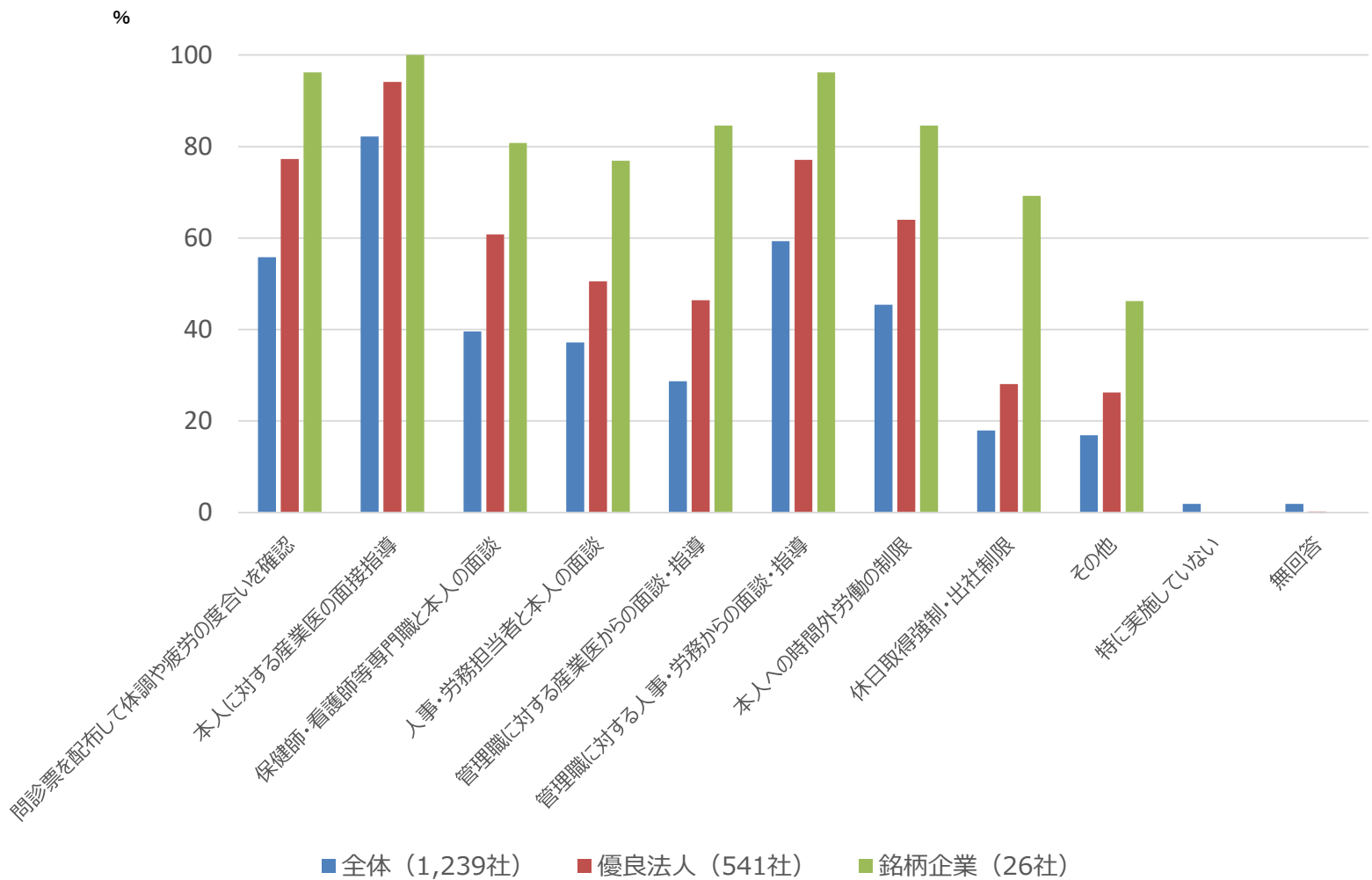
※「健康経営銘柄2019」及び「健康経営優良法人2019」の選定・認定から「受動喫煙対策」は必須とする

● 「従業員の感染症予防に向けた取り組み」の結果は以下のとおり。



● 「長時間労働者への対応に関する取り組み」の結果は以下のとおり。

Q41.一定の基準を超えた長時間労働者に対してどのような対応策を実施していますか。(いくつでも)



健康経営銘柄 2018について

- 今年度の銘柄企業は26社。
- うち、4年連続選定が6社、新規選定企業が9社となっている。



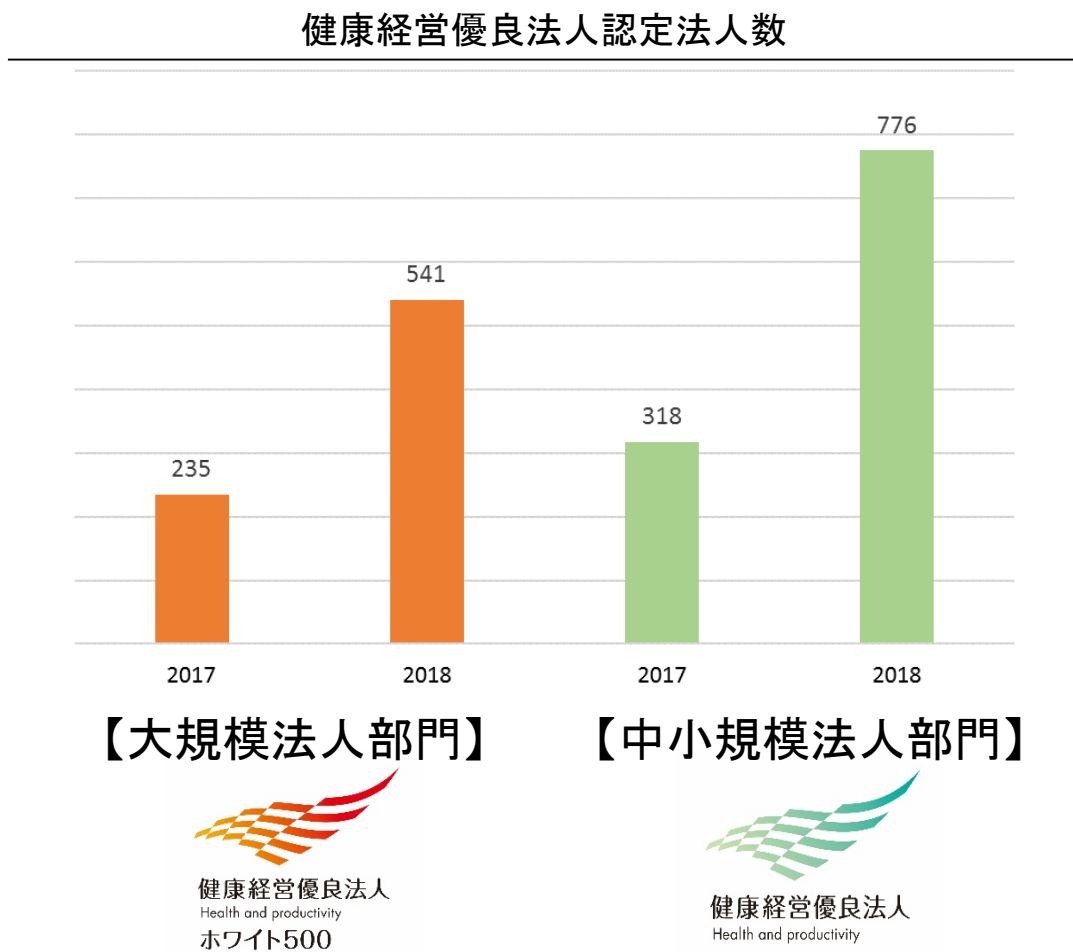
オレンジ枠: 4年連続
緑枠: 新規

企業名	業種	2015	2016	2017	2018
住友林業株式会社	建設業		●		●
株式会社ベネフィット・ワン	サービス業				●
味の素株式会社	食料品			●	●
株式会社ワコールホールディングス	繊維製品		●	●	●
花王株式会社	化学	●	●	●	●
塩野義製薬株式会社	医薬品		●	●	●
テルモ株式会社	精密機器	●	●	●	●
コニカミノルタ株式会社	電気機器	●	●		●
バンドー化学株式会社	ゴム製品			●	●
TOTO株式会社	ガラス・土石製品	●	●	●	●
JFEホールディングス株式会社	鉄鋼				●
株式会社フジクラ	非鉄金属				●
リンナイ株式会社	金属製品		●	●	●
株式会社ダイフク	機械				●
株式会社デンソー	輸送用機器			●	●
凸版印刷株式会社	その他製品				●
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	卸売業				●
株式会社丸井グループ	小売業				●
株式会社みずほフィナンシャルグループ	銀行業				●
リコーリース株式会社	その他金融業		●		●
株式会社大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	●	●	●	●
東京海上ホールディングス株式会社	保険業		●	●	●
フジ住宅株式会社	不動産業		●		●
東京急行電鉄株式会社	陸運業	●	●	●	●
ANAホールディングス株式会社	空運業				●
SCSK株式会社	情報・通信業	●	●	●	●

健康経営優良法人 2018について

健康経営優良法人認定法人数の推移

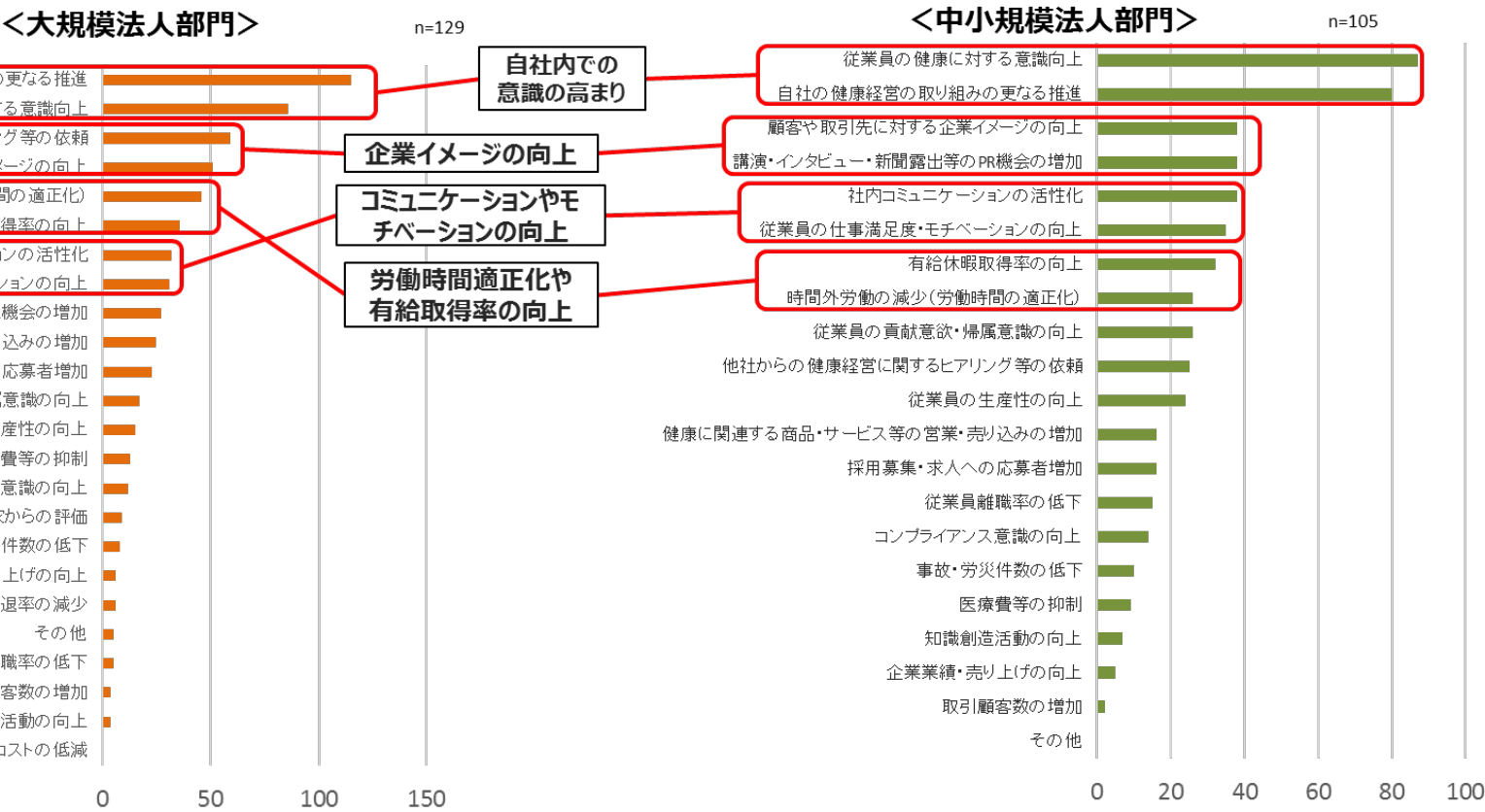
- 健康経営優良法人は大規模法人部門541法人、中小規模法人部門776法人が認定され、昨年比倍以上の認定数となった。



健康経営優良法人認定による変化・効果

- 健康経営優良法人2017/2018に連続して認定された法人に対し、アンケートを実施。
- 大規模・中小規模ともに、「自社内での意識の高まり」が最も高く、「企業イメージの向上」、「コミュニケーション等の向上」、「労働時間適正化や有給取得率の向上」が共通して上位を占めている。

健康経営優良法人2017認定以降の変化



- 大規模法人においては情報・通信業及びサービス業の認定企業数が多い。

■健康経営優良法人（大規模法人部門）認定企業の内訳

業種	認定件数	割合
情報・通信業	70	12.9%
サービス業	68	12.6%
電気機器	37	6.8%
銀行業	35	6.5%
卸売業	28	5.2%
小売業	27	5.0%
輸送用機器	27	5.0%
化学	24	4.4%
食料品	23	4.3%
保険業	23	4.3%
医薬品	21	3.9%
建設業	21	3.9%
機械	18	3.3%
医療・社会福祉法人	15	2.8%
不動産業	14	2.6%
その他製品	11	2.0%
陸運業	11	2.0%
その他(財団・社団法人など)	10	1.8%

業種	認定件数	割合
その他金融業	7	1.3%
繊維製品	5	0.9%
電気・ガス業	5	0.9%
金属製品	4	0.7%
精密機器	4	0.7%
石油・石炭製品	4	0.7%
鉄鋼	4	0.7%
非鉄金属	4	0.7%
ガラス・土石製品	3	0.6%
ゴム製品	3	0.6%
パルプ・紙	3	0.6%
空運業	3	0.6%
海運業	2	0.4%
証券、商品先物取引業	2	0.4%
水産・農林業	2	0.4%
倉庫・運輸関連業	2	0.4%
鉱業	1	0.2%
計	541	100%

● 中小規模法人においては製造業及び建設業の認定企業数が多く、2業種で半数以上を占める。

■健康経営優良法人（中小規模法人部門）認定企業の内訳

業種	認定件数	割合
製造業	196	25.3%
建設業	194	25.0%
その他サービス業	86	11.1%
その他	66	8.5%
運輸業	45	5.8%
卸売業	41	5.3%
情報通信業	39	5.0%
学術研究、専門・技術サービス業	34	4.4%
医療、福祉	30	3.9%
小売業	10	1.3%
生活関連サービス業、娯楽業	9	1.2%
不動産業、物品賃貸業/建設業	8	1.0%

業種	認定件数	割合
教育、学習支援業	5	0.6%
製造業、建設業	3	0.4%
不動産業、物品賃貸業	3	0.4%
飲食サービス業	1	0.1%
飲食サービス業、宿泊業	1	0.1%
記入なし	1	0.1%
建設業・その他	1	0.1%
情報通信業、製造業	1	0.1%
生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉	1	0.1%
総合リース	1	0.1%
計	776	100%

- 大規模法人部門はやはり東京の認定件数が多く半数以上を占める。
- ついで、大阪、愛知と3大都市圏における認定件数が多く、全体の約70%以上を占めている。

健康経営優良法人（大規模法人部門）認定企業の内訳

都道府県	認定件数	割合
東京	294	54.3%
大阪	44	8.1%
愛知	42	7.8%
神奈川	19	3.5%
京都	15	2.8%
静岡	14	2.6%
福岡	10	1.8%
兵庫	10	1.8%
埼玉	9	1.7%
千葉	7	1.3%
北海道	6	1.1%
群馬	5	0.9%
富山	5	0.9%
岡山	4	0.7%
宮城	4	0.7%
広島	4	0.7%

都道府県	認定件数	割合
長野	4	0.7%
岩手	3	0.6%
岐阜	3	0.6%
新潟	3	0.6%
石川	3	0.6%
茨城	2	0.4%
沖縄	2	0.4%
宮崎	2	0.4%
熊本	2	0.4%
香川	2	0.4%
高知	2	0.4%
山口	2	0.4%
滋賀	2	0.4%
鹿児島	2	0.4%
青森	2	0.4%
徳島	2	0.4%

都道府県	認定件数	割合
栃木	2	0.4%
奈良	2	0.4%
愛媛	1	0.2%
三重	1	0.2%
山形	1	0.2%
山梨	1	0.2%
秋田	1	0.2%
島根	1	0.2%
福島	1	0.2%
福井	0	0%
鳥取	0	0%
和歌山	0	0%
佐賀	0	0%
大分	0	0%
長崎	0	0%
計	541	100%

- 中小規模法人部門においても3大都市圏の割合は高いが、大規模と比較すると集中度は25%以下と低く、認定企業数が少ない地域はあるものの、日本全国における広がりが見て取れる。

健康経営優良法人（中小規模法人部門）認定企業の内訳

都道府県	認定件数	割合
愛知	79	10.2%
大阪	57	7.3%
東京	53	6.8%
静岡	35	4.5%
福岡	33	4.3%
兵庫	31	4.0%
栃木	28	3.6%
埼玉	25	3.2%
長野	25	3.2%
北海道	23	3.0%
広島	21	2.7%
新潟	21	2.7%
三重	19	2.4%
青森	19	2.4%
鹿児島	17	2.2%
千葉	17	2.2%

都道府県	認定件数	割合
富山	17	2.2%
京都	16	2.1%
愛媛	15	1.9%
山形	15	1.9%
神奈川	15	1.9%
福島	15	1.9%
滋賀	14	1.8%
石川	14	1.8%
島根	13	1.7%
群馬	12	1.5%
宮城	11	1.4%
秋田	11	1.4%
香川	10	1.3%
鳥取	10	1.3%
岡山	9	1.2%
福井	9	1.2%

都道府県	認定件数	割合
熊本	8	1.0%
徳島	7	0.9%
和歌山	7	0.9%
岩手	6	0.8%
茨城	5	0.6%
沖縄	5	0.6%
岐阜	5	0.6%
佐賀	5	0.6%
山口	5	0.6%
奈良	4	0.5%
山梨	3	0.4%
大分	3	0.4%
高知	2	0.3%
宮崎	1	0.1%
長崎	1	0.1%
計	776	100%